

2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月11日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9984 URL <https://group.softbank/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 君和田 和子 TEL 03-6889-2290
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,450,055	△2.0	833,047	△50.9	1,316,421	11.8	1,255,712	11.9	1,136,007	52.0
2020年3月期第1四半期	1,480,292	—	1,695,008	—	1,177,479	258.9	1,121,719	257.6	747,172	139.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	615.95	589.96
2020年3月期第1四半期	534.89	532.09

(注1) 売上高および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。なお、対応する2020年3月期第1四半期についても同様に組み替えて表示しているため、売上高および税引前利益の対前年同四半期増減率は記載していません。非継続事業の詳細は四半期決算短信（添付資料）54ページ「3. 要約四半期連結財務諸表及び注記（6）要約四半期連結財務諸表注記3. 非継続事業」をご参照ください。

(注2) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	33,563,348	7,576,780	6,532,437	19.5
2020年3月期	37,257,292	7,372,917	5,913,613	15.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めていますが、現時点において2021年3月期の配当予想額は未定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) -

除外 3社 (社名) Sprint Corporation、Sprint Communications, Inc.、Starburst I, Inc.

(注1) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）36ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）2020年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(注2) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

開示府令第19条第10項第1号の該当性は、ソフトバンクグループ（株）に対する仕入高及び支払配当の総額のソフトバンクグループ（株）の営業収益の総額に占める割合で判定しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）36ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	2,089,814,330株	2020年3月期	2,089,814,330株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	143,318,747株	2020年3月期	21,818,471株
------------	--------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期1Q	2,026,277,715株	2020年3月期1Q	2,083,065,885株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2020年8月11日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト（<https://group.softbank/corp/ir/info/presentations/>）などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また同日、「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	p. 4
(1) 経営成績の概況	p. 4
a. 連結経営成績の概況	p.10
b. セグメントの業績概況	p.12
(a) 持株会社投資事業.....	p.13
(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業.....	p.16
(c) ソフトバンク事業.....	p.21
(d) アーム事業	p.22
(e) ブライトスター事業	p.25
(f) その他.....	p.25
(2) 財政状態の概況	p.26
(3) キャッシュ・フローの概況.....	p.33
(4) 今後の見通し	p.35
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	p.36
(1) 2020年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動.....	p.36
(2) 会計上の見積りの変更.....	p.36
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	p.37
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	p.38
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	p.40
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	p.43
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p.45
(5) 継続企業の前提に関する注記	p.47
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p.47

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
Tモバイル	スプリントと合併後の T-Mobile US, Inc.
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
当第1四半期	2020年6月30日に終了した3カ月間
当第1四半期末	2020年6月30日
当期	2021年3月31日に終了する1年間
前期	2020年3月31日に終了した1年間
前期末	2020年3月31日

為替換算レート
期中平均レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	2020年3月期 第4四半期	2021年3月期 第1四半期
1米ドル	110.00 円	107.70 円	108.98 円	109.22 円	107.74 円

期末日レート

	2020年 3月31日	2020年 6月30日
1米ドル	108.83 円	107.74 円

連結損益計算書の表示および報告セグメントの変更

ソフトバンクグループ(株)は、直接(子会社を通じた投資を含む)または投資ファンド(例えば、ソフトバンク・ビジョン・ファンド)を通じて多数の企業に投資を行い、その投資ポートフォリオを管理する戦略的投資持株会社です。2020年4月1日にスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了し、同日からスプリントが当社の子会社ではなくなったことにより、当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、当第1四半期より連結損益計算書の表示を変更しました。

具体的には、連結損益計算書において「営業利益」の表示を取り止める一方で、連結業績における投資の成果を明示するために新たに「投資損益」を表示しています。従前の「営業利益」には「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」に含まれる投資損益以外の投資損益が含まれておらず、戦略的投資持株会社としての連結業績を適切に表示するには有用でないと判断したためです。新たに設けた「投資損益」には、①投資有価証券(FVTPLの金融資産)および持分法で会計処理されている投資の売却による実現損益、②FVTPLの金融資産の未実現評価損益、③投資先からの受取配当金、④FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益が含まれています。なお、上記の投資損益に含まれないデリバティブ関連損益は、「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」として表示しています。また、投資先の純損益に対する当社持分を認識する持分法による投資損益については、従前と同様に「持分法による投資損益」として表示しています。前年同期における連結損益計算書も同様に組み替えて表示しています。

また、前述の通り当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、当第1四半期よりセグメント管理区分も変更し、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、「ブライトスター事業」の5つを報告セグメントとしています。新たに設けた「持株会社投資事業」の概要については13ページ「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (a) 持株会社投資事業 <事業概要>」をご参照ください。なお、連結損益計算書における「営業利益」の表示の取り止めに伴い、報告セグメントの利益は「税引前利益」に変更しました。前年同期におけるセグメント情報も同様に変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 4.5兆円の資産の売却または資金化の進捗

- ◆ Tモバイル株式の一部売却および同株式を活用した借入れ、先渡売買契約によるアリババ株式の一部資金化、およびソフトバンク(株)株式の一部売却により、2020年8月3日までに4.3兆円の資産を売却または資金化
- ◆ 2020年5月から7月にかけて合計2兆円の自己株式取得を決定し、このうち2020年6月末までに1,017億円、その後8月3日までに3,983億円の自己株式を取得
- ◆ 2020年7月、国内無担保社債1,676億円(買入額面総額)の買入れを完了
- ◆ 2020年7月、アリババ株式を活用した借入れ(マージン・ローン)全額94億米ドルを返済

2. スプリントへの投資の成果

- ◆ 2020年4月1日にスプリントがT-Mobile US, Inc.と合併完了
- ◆ 2020年6月から8月にかけて保有するTモバイルの株式の約3分の2を売却(取引の詳細は次ページ、当第1四半期の要約四半期連結財務諸表への主な影響は8ページをご参照)

3. 業績ハイライト

◆ 投資利益 9,830 億円

- 持株会社投資事業からの投資利益 6,505 億円：このうちTモバイル株式売却関連利益 4,219 億円。前年同期にはアリババ株式先渡売買契約決済益 1.2 兆円を計上
- ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの投資利益 2,966 億円：投資の売却による実現益(純額) 1,114 億円を計上したほか、公開株式市場復調により上場投資先を中心に未実現評価益を計上

◆ 税引前利益 8,330 億円(前年同期比 8,620 億円減少)

- 財務費用 781 億円*
- デリバティブ関連損失(投資損益を除く) 1,763 億円*
- ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額△1,476 億円*

(*：費用の当第1四半期計上額)

◆ 親会社所有者に帰属する純利益 1.3 兆円(前年同期比 1,340 億円増加)

- 非継続事業からの純利益 7,364 億円：スプリントに係る支配喪失利益

<4.5兆円の資産の売却または資金化の方針（4.5兆円プログラム）について>

ソフトバンクグループ(株)は2020年3月23日、自己株式取得と負債削減のために4.5兆円の当社保有資産の売却または資金化に関する方針を発表しました。売却または資金化で得られた資金のうち最大2兆円を自己株式取得に、残額を負債の償還、社債の買入れ、現預金残高に振り向けるものです（以下「4.5兆円プログラム」と総称）。このうち、4.5兆円の保有資産の売却または資金化については、下表の通り2020年8月3日までに4.3兆円の資産の売却または資金化を行いました。一方で、最大2兆円の自己株式取得については、2020年3月23日の発表から4四半期にわたって行うことを予定していましたが、市場動向などの不確実性等に鑑み、取得の終了が2021年4月以降となる可能性があります。

なお、ソフトバンクグループ(株)は、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波、第3波が警戒される現在の状況に鑑み手元資金のさらなる拡充が必要と考えています。自己株式の取得や負債の削減に充当するまでの間の調達資金およびその他の余剰資金に関しては、現預金で保有するだけでなく、従来から掲げているLTV（Loan to Value、保有資産に対する負債の割合）や手元流動性に関する財務方針を堅持しつつ、流動性の高い優良有価証券等で運用を行っています。

4.5兆円プログラムに基づく資産の売却または資金化

2020年8月3日現在

	売却または資金化額		合計
	2020年 6月末まで	2020年 7月以降	
1. Tモバイル株式の一部売却 および同株式を活用した借入れ	1.9兆円	0.5兆円	2.4兆円
2. 先渡し売買契約によるアリババ株式の一部資金化	1.5兆円	0.1兆円	1.6兆円
3. ソフトバンク(株)株式の一部売却	0.3兆円	—	0.3兆円
合計	3.7兆円	0.6兆円	4.3兆円

1. スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併完了、および T モバイル株式の一部売却等について

① スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併完了

当社米国子会社であったスプリントと T-Mobile US, Inc.の全ての対価を株式とする合併による取引（以下「本合併取引」）が、2020年4月1日、完了しました。当社は、本合併取引の対価としてTモバイルの株式304,606,049株と一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株を無償で取得できる権利（以下「条件付対価」）を取得しました。同日から、スプリントは当社の子会社ではなくなり、統合後の新会社であるTモバイルが、株式の24.7%を当社が保有する持分法適用関連会社となりました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 3. 非継続事業」をご参照ください。

② T モバイル株式の一部売却

さらに当社は保有するTモバイルの普通株式304,606,049株のうち、2020年6月26日に173,564,426株（以下「本一部売却の内容」の(a)および(b)）、2020年7月16日に5,000,000株（同(c)）、2020年8月3日に19,750,000株（同(d)）を当社子会社を通じてTモバイルに売却しました（以下「本一部売却」）。Tモバイルは当社子会社から購入した株式を米国内における公募、現金強制転換証券（Cash Mandatory Exchangeable Trust Securities）を発行する信託を通じた私募、同社取締役のマルセロ・クラウレ（ソフトバンクグループ(株)取締役副社長 COO）への売却および株主割当による株式募集を通じて処分し、その手取金は当社子会社に引渡されました。

なお、2020年6月26日の株式売却に伴う議決権比率の低下により T モバイルに対する重要な影響力がなくなったため、同日をもって T モバイルは当社の持分法適用関連会社から除外されました。

本一部売却の内容

取引内容	売却株式数	売却価額の総額
(a) Tモバイルによる米国内における公募	154,147,026 株	15,877 百万米ドル
(b) Tモバイルによる信託を通じた私募	19,417,400 株	1,667 百万米ドル
(c) Tモバイルによる同社取締役のマルセロ・クラウレへの売却	5,000,000 株	515 百万米ドル
(d) Tモバイルによる株主割当による株式募集	19,750,000 株	2,034 百万米ドル

また、Deutsche Telekom AG (以下「ドイツテレコム」) は、本一部売却後に当社が引き続き保有する T モバイル株式 101,491,623 株を対象とする株式購入オプション (以下「ドイツテレコムの株式購入オプション」)¹を受領しました。

- (i) 上記 101,491,623 株のうち 44,905,479 株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、1株当たり 103.00 米ドルです。また、ドイツテレコムはオプション付与日以降いつでも権利行使可能です。
- (ii) 上記 101,491,623 株のうち 56,586,144 株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、行使に先立つ 20 取引日の T モバイル株式市場株価の加重平均価額の平均です。また、ドイツテレコムは、上記(i)の権利行使後もしくは 2020 年 10 月 2 日以降、権利行使可能となります。

本一部売却前後の当社が保有する T モバイル株式

(a) 本一部売却前の保有株式数	304,606,049 株
(b) 本一部売却株式数 (2020年8月3日時点)	198,314,426 株
(c) 本一部売却後の保有株式数 (a) - (b)	106,291,623 株
(d) ドイツテレコムの株式購入オプションの対象株式数	101,491,623 株
(e) ドイツテレコムの株式購入オプションが全て行使された場合の所有株式数 (c) - (d)	4,800,000 株
(f) 条件付対価で取得できる株式数	48,751,557 株
(g) 条件付対価で株式を取得した場合の所有株式数 (e)+(f)	53,551,557 株

③ T モバイル株式を活用した借入れ

ソフトバンクグループ(株)の 100%子会社は 2020 年 7 月 30 日に、保有する T モバイル株式を担保に、43.8 億米ドルの借入れ (マージン・ローン) を行いました。本マージン・ローンについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が一部保証しているため、当該保証債務の上限枠 (20.8 億米ドル) を控除した 23.0 億米ドルを 4.5 兆円プログラムに基づく資産の資金化額としています。なお、ソフトバンクグループ(株)が当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該マージン・ローンの担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられています。

¹ 早期終了をもたらす一定の事象が発生しない限り、2024 年 6 月 22 日に行使期限が到来します。

2. 先渡売買契約によるアリババ株式の一部資金化

ソフトバンクグループ(株)の100%子会社である West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、および Skylark 2020 Holdings Limited が、2020年4月から6月にかけて、保有するアリババ株式を利用した複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結し、総額で137億米ドルを調達しました。なお本取引後もアリババは継続して当社の持分法適用関連会社です。

さらに、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社である Scout 2020 Holdings Limited が、2020年7月に、保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約を金融機関との間で締結し、9億米ドルを調達しました。

3. ソフトバンク(株)株式の一部売却

2020年5月22日、ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンクグループジャパン(株)を通じて保有する子会社ソフトバンク(株)の普通株式 3,182,919,470 株の一部である 240,000,000 株を複数の証券会社を通じて 3,102 億円で売却しました。なお、本売却後もソフトバンク(株)は引き続きソフトバンクグループ(株)の子会社であるため、本売却における売却益相当額(税金考慮後)は、要約四半期連結財政状態計算書の資本剰余金として計上されています。これに加え、本取引によって、ソフトバンクグループジャパン(株)において繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性が高まったと判断したことなどにより、法人所得税が利益方向に計上されています。

4.5 兆円プログラムに基づく自己株式取得

2020年8月3日現在

取締役会決議日	取得可能株式数	取得価額総額	取得期間
2020年5月15日	81,940,400株 (取得済)	5,000億円 (取得済)	2020年6月17日 ~2020年8月3日
2020年6月25日	上限115百万株	上限5,000億円	2020年6月26日 ~2021年3月31日
2020年7月30日	上限240百万株	上限1兆円	2020年7月31日 ~2021年7月30日
(参考：4.5兆円プログラム以前に決定された自己株式の取得状況)			
2020年3月13日	107,679,300株 (取得済)	5,000億円 (取得済)	2020年3月16日 ~2020年6月15日

4.5 兆円プログラムに基づく負債削減

当第1四半期には4.5兆円プログラムの一環として実施した負債の削減はありませんでしたが、当第1四半期末以降に以下を行いました。

① 国内無担保社債の買入れ

ソフトバンクグループ(株)は、2020年7月22日、国内無担保社債1,676億円(買入額面総額)の買入れを完了しました。

② アリババ株式を活用した借入れの返済

当社の100%子会社であるスカイウォークファイナンス合同会社は2020年7月、アリババ株式を活用した借入れ(マージン・ローン)全額94億米ドルを返済しました。

＜スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併取引および T モバイル株式の一部売却による当第1四半期の要約四半期連結財務諸表への主な影響＞

スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併取引による影響

① 要約四半期連結損益計算書への影響

スプリントの支配喪失利益 7,364 億円を「非継続事業からの純利益」に計上

② 要約四半期連結財政状態計算書への影響

資産の部

- ・本合併取引の対価として受領した T モバイル株式の公正価値 2.7 兆円を「持分法で会計処理されている投資」に計上（以下の T モバイル株式の一部売却の結果、引き続き保有する T モバイル株式は公正価値で「投資有価証券」に振替え）
- ・本合併取引の対価として受領した条件付対価の公正価値 1,963 億円を「デリバティブ金融資産」に計上。なお、条件付対価は毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益」に計上します。当第1四半期に計上した条件付対価に係るデリバティブ関連利益は 1,296 億円です。

T モバイル株式の一部売却取引による影響

① 要約四半期連結損益計算書への影響

投資損益

T モバイル株式売却関連利益 4,219 億円を「持株会社投資事業からの投資損益」に計上：
 関連会社株式売却益 2,803 億円、引き続き保有する T モバイル株式の再評価益 2,960 億円、ドイツテレコム株式購入オプションに係るデリバティブ関連損失 1,545 億円

② 要約四半期連結財政状態計算書への影響

資産の部

引き続き保有する T モバイル株式を公正価値で「投資有価証券」に計上（当第1四半期末：1.5 兆円）。なお、引き続き保有する T モバイル株式は毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益」に計上します。2020年6月26日から同年6月30日までの期間に認識した T モバイル株式に係る投資の評価損失は 148 億円です。

負債の部

ドイツテレコム株式購入オプションを公正価値で「デリバティブ金融負債」に計上（当第1四半期末：1,475 億円）。なお、ドイツテレコム株式購入オプションは毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益」にデリバティブ関連損益として計上します。

③ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響

投資活動によるキャッシュ・フロー

T モバイル株式売却の手取金 1.8 兆円を「投資の売却または償還による収入」に計上

<新型コロナウイルスの感染拡大の影響について>

新型コロナウイルスの感染拡大は収束の兆しが見えていません。米国のジョンズ・ホプキンス大学の集計によると、2020年8月2日には世界の累計感染者数が1,800万人を超えました。米国やインド、ブラジルなどの国で感染が増え続けています。こうした中、2020年2月下旬から急落した世界の株式相場は急落前の水準を回復しつつあるものの、感染拡大の第2波、第3波への懸念から引き続き不安定な動きを続けています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいては、公開株式市場の復調により上場投資先を中心に公正価値が回復し、当第1四半期におけるソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益は直前四半期から1.4兆円改善し296,577百万円の利益となりました。新型コロナウイルスの感染拡大による影響は投資先企業の属するセクターにより大きく異なっており、イーコマースや食品デリバリーなどのオンライン事業においては顧客エンゲージメント（顧客によるサービスの利用やその定着）の高まりが見られる一方、旅行・ホスピタリティーなどの事業には引き続きマイナスの影響が及んでおり、今後も投資先ごとに異なる影響をきたすことが予想されます。

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
継続事業				
売上高	1,480,292	1,450,055	△30,237	△2.0% A
売上総利益	667,561	707,820	40,259	6.0%
投資損益				
持株会社投資事業からの投資損益	1,226,250	650,493	△575,757	△47.0% B
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの投資損益	414,419	296,577	△117,842	△28.4% C
その他の投資損益	6,364	35,882	29,518	463.8%
投資損益合計	1,647,033	982,952	△664,081	△40.3%
販売費及び一般管理費	△457,370	△ 513,875	△56,505	12.4%
財務費用	△71,822	△ 78,132	△6,310	8.8% D
持分法による投資損益	91,573	6,416	△85,157	△93.0% E
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	2,575	△ 176,257	△178,832	— F
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける 外部投資家持分の増減額	△184,488	△ 147,643	36,845	△20.0%
その他の損益	△54	51,766	51,820	—
税引前利益	1,695,008	833,047	△861,961	△50.9%
法人所得税	△506,813	△ 253,055	253,758	△50.1% G
継続事業からの純利益	1,188,195	579,992	△608,203	△51.2%
非継続事業				
非継続事業からの純利益	△10,716	736,429	747,145	— H
純利益	1,177,479	1,316,421	138,942	11.8%
親会社の所有者に帰属する純利益	1,121,719	1,255,712	133,993	11.9%
包括利益合計	747,172	1,136,007	388,835	52.0%
親会社の所有者に帰属する包括利益	706,799	1,073,486	366,687	51.9%

(注) 前期において、継続事業と非継続事業を区分して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前年同期においても同様に組み替えて表示しています。

以下、要約四半期連結損益計算書の主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

A 売上高

ソフトバンク事業とアーム事業はいずれも増収となったものの、ブライトスター事業は減収となりました。

B 持株会社投資事業からの投資損益

T モバイル株式売却関連利益 421,863 百万円を計上しました。なお、前年同期には、アリババ株式先渡売買契約決済益 1,218,527 百万円を計上していました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) 持株会社投資事業」をご参照ください。

C ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの投資損益

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが上場投資先4銘柄の一部株式および非上場投資先3銘柄の全株式を売却(関係投資先株式との株式の交換を含む)したことにより、投資の売却による実現益111,425百万円を計上したほか、当第1四半期末に保有する投資86銘柄について未実現評価益258,056百万円(純額)を計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」をご参照ください。

主に B および C の結果、投資損益合計は前年同期比 664,081 百万円 (40.3%) 減少の 982,952 百万円の利益となりました。

D 財務費用

持株会社投資事業で 2,039 百万円、ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業で 2,699 百万円、ソフトバンク事業で 2,243 百万円、それぞれの支払利息が増加しました。

E 持分法による投資損益

2020年4月1日から同年6月25日までの期間における T モバイルに係る持分法投資利益 24,736 百万円を計上しました(前年同期は計上なし)。一方で、アリババに係る持分法投資損益は 107,586 百万円悪化し、18,472 百万円の損失となりました。これは主に、2020年3月31日に終了した3カ月間²において、新型コロナウイルスの感染拡大による株式相場の急落に伴う同社の FVTPL の金融資産に分類される投資先に係る投資損失の計上によるものです。

F デリバティブ関連損益(投資損益を除く)

2019年11月および2020年4月から6月にかけて締結したアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連損失 179,471 百万円を計上しました。

主に A~F の結果、税引前利益は前年同期比 861,961 百万円 (50.9%) 減少の 833,047 百万円となりました。

G 法人所得税

ソフトバンク(株)やヤフー(株)に係る法人所得税を計上しているほか、T モバイル株式の売却に係る税金費用を計上しています。なお、ソフトバンク(株)株式の一部売却(7ページ「3. ソフトバンク(株)株式の一部売却」ご参照)によって、ソフトバンクグループジャパン(株)において繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性が高まったと判断したことなどにより、法人所得税が利益方向に 58,147 百万円計上されました。

H 非継続事業からの純利益

スプリントと T-Mobile US, Inc. の合併取引の完了によりスプリントが当社の子会社でなくなったことに伴い、同社に係る支配喪失利益 736,429 百万円を計上しました。

² アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

主に A~H の結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前年同期比 133,993 百万円 (11.9%) 増加の 1,255,712 百万円となりました。

アリババの持分法投資損益算出における基礎情報は、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、当第1四半期よりセグメント管理区分を変更し、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、「ブライトスター事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、連結損益計算書における「営業利益」の表示の取り止めに伴い、報告セグメントの利益を「税引前利益」に変更しました。

前期までは、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、「ブライトスター事業」の4つを報告セグメントとしていました。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
持株会社投資事業	・ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	ソフトバンクグループ(株) SoftBank Group Capital Limited ソフトバンクグループジャパン(株)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業	・ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P.
ソフトバンク事業	・日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供 ・インターネット広告やイーコマースサービスの提供	ソフトバンク(株) Zホールディングス(株)
アーム事業	・マイクロプロセッサの IP および関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供	Arm Limited
ブライトスター事業	・海外での携帯端末の流通事業	Brightstar Corp.
その他	・スマートフォン決済事業 ・オルタナティブ投資の資産運用事業 ・ラテンアメリカにおけるファンド事業 ・福岡ソフトバンクホークス関連事業	PayPay(株) Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

(a) 持株会社投資事業
1. Tモバイル株式売却関連利益 4,219 億円を計上

関連会社株式売却益 2,803 億円、引き続き保有する同社株式の再評価益 2,960 億円、デリバティブ関連損失 1,545 億円を計上

2. Tモバイル株式の一部売却、アリババ株式を活用した先渡売買契約およびソフトバンク(株)株式の一部売却により、当第1四半期に合計 3.6 兆円の手取金を受領
<事業概要>

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)および、SoftBank Group Capital Limited やソフトバンクグループジャパン(株) (以下「SBGJ」) などの投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババや T モバイル、The We Company (以下「WeWork」) (注) など約 120 社で、持分法適用関連会社 (例えばアリババ) のほか、FVTPL の金融資産として認識されるものがあります。持分法適用関連会社に該当する投資先の業績は、持分に応じて損益が「持分法による投資損益」に計上されます。FVTPL の金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する WeWork 株式に係る投資損益は「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」に含まれています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
投資損益	1,226,250	650,493	△575,757	△47.0% A
Tモバイル株式売却関連損益	—	421,863	421,863	—
アリババ株式先渡売買契約決済益	1,218,527	—	△1,218,527	—
投資の売却による実現損益	1,738	65,445	63,707	—
投資の未実現評価損益	15,188	28,515	13,327	87.7%
投資に係るデリバティブ関連損益	△11,082	133,349	144,431	—
その他	1,879	1,321	△558	△29.7%
販売費及び一般管理費	△18,322	△ 22,288	△3,966	21.6%
財務費用	△51,111	△ 53,150	△2,039	4.0% B
持分法による投資損益	88,883	4,103	△84,780	△95.4% C
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	2,113	△ 176,189	△178,302	— D
その他の損益	△633	55,928	56,561	— E
セグメント利益 (税引前利益)	1,247,180	458,897	△788,283	△63.2%

A 投資利益：650,493 百万円

- ・ T モバイル株式売却関連利益 421,863 百万円を計上しました。これは、①2020年6月26日に保有する T モバイル株式 304,606,049 株のうち 173,564,426 株を売却したことに伴う関連会社株式売却益 280,341 百万円、②T モバイルの持分法適用除外時に引き続き保有する同社株式に係る再測定益 296,013 百万円、③ドイツテレコムが受領した当社が保有する T モバイル株式 101,491,623 株を対象とする株式購入オプションに関するデリバティブ関連損失 154,491 百万円から成ります。
- ・ 投資に係るデリバティブ関連利益 133,349 百万円を計上しました。これは主に、スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併取引の対価として受領した一定の条件を満たした際に T モバイル株式を無償で取得できる権利の公正価値の増加額 129,649 百万円を当該利益として計上したことによるものです。
- ・ 投資の売却による実現利益 65,445 百万円を計上しました。これは主に、4.5 兆円プログラムの調達資金およびその他の余剰資金を使って流動性の高い上場株式への投資を行ったことによるものです。

B 財務費用：53,150 百万円（前年同期比 2,039 百万円増）

- ・ ソフトバンクグループ(株)の支払利息³が 1,993 百万円増の 53,102 百万円となりました。

C 持分法による投資利益：4,103 百万円（前年同期比 84,780 百万円減少）

- ・ 2020年4月1日から同年6月25日までの期間における T モバイルに係る持分法投資利益 24,736 百万円を計上しました（前年同期は計上なし）。
- ・ アリババに係る持分法投資損益は 107,586 百万円悪化し、18,472 百万円の損失となりました。これは主に、2020年3月31日に終了した3か月間²において、新型コロナウイルスの感染拡大による株式相場の急落に伴う同社の FVTPL の金融資産に分類される投資先に係る投資損失の計上によるものです。

D デリバティブ関連損失：176,189 百万円

- ・ 2019年11月および2020年4月から6月にかけて締結したアリババ株式の先渡売買契約に関するデリバティブ関連損失 179,471 百万円を計上しました。

E その他の利益：55,928 百万円

- ・ 当社による金融機関から WeWork への支払保証枠に対するクレジットサポート、および当社 100%子会社による WeWork の無担保債券の買い受けについて、2020年3月31日に終了した3か月間（前期第4四半期）に損失評価引当金繰入額をそれぞれ 52,349 百万円、90,210 百万円を計上しましたが、同社の信用リスクが改善したことなどにより、それぞれ 3,472 百万円、43,485 百万円の戻し入れを行いました。

³ ソフトバンクグループ(株)の支払利息は、資金調達を行う 100%子会社（スカイウォークファイナンス合同会社、West Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited およびムーンライトファイナンス合同会社）の有利子負債に係る支払利息を含めて表示しています。なお、これらの有利子負債にはソフトバンクグループ(株)による保証は付されておらず、ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースです。

<当第1四半期の主な活動>

4.5兆円プログラムに基づく資産の売却または資金化、自己株式の取得、負債の削減については、5ページ「<4.5兆円の資産の売却または資金化の方針（4.5兆円プログラム）について>」をご参照ください。

<当事業における主な有利子負債>

		2020年6月30日 要約四半期連結 財政状態計算書残高
借入者	種別	
ソフトバンクグループ(株)	借入金	1兆3,348億円
	社債	4兆9,390億円
	コマーシャル・ペーパー	450億円
(資金調達を行う100%子会社(注))		
West Raptor Holdings, LLC	アリババ株式を活用した複数の株式先	1兆9,331億円
West Raptor Holdings 2, LLC	渡売買契約(先渡契約、フロア契約、	
Skybridge LLC	カラー契約およびコールスプレッド)	
Skylark 2020 Holdings Limited		
スカイウォークファイナンス 合同会社	アリババ株式を活用した借入れ	1兆153億円
ムーンライトファイナンス 合同会社	ソフトバンク(株)株式を活用した借入れ	4,977億円

(注) 資金調達を行う100%子会社による借入れはソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(ご参考)
ソフトバンクグループ(株)単体の現金及び現金同等物およびコミットメントライン未使用残高

		2020年6月30日
現金及び現金同等物		3兆8,934億円
コミットメントライン未使用残高		—

(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業

1. 投資利益（純額）2,966 億円となり直前四半期から 1.4 兆円改善。外部投資家持分増減額を控除したセグメント利益は 1,296 億円に

- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンド（注1）
 - 投資の売却による実現益（純額）1,114 億円：上場投資先 4 銘柄の一部株式などを売却
 - 当第 1 四半期末に保有する投資の未実現評価益（純額）2,581 億円：株式市場復調により上場投資先で 1,494 億円、コロナ禍において顧客によるサービス利用が増加した投資先の公正価値上昇により未上場投資先でも 1,087 億円を計上

2. ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資および運営の状況

- ◆ 当第 1 四半期末現在、86 銘柄を保有：投資額合計 752 億米ドルに対し、公正価値合計 715 億米ドル。エグジットした銘柄を含めた活動開始来の累計投資利益（グロス）は 20 億米ドルに（注2）
- ◆ 投資先のうち 2020 年 7 月 16 日に Relay Therapeutics, Inc.が上場
- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大に対し、事業回復に向けたロードマップを投資先個別に策定するなど、引き続き事業運営の支援や戦略への指導を提供

（注1）「ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2」（予定）による初期段階の投資として取り扱われる見込みの投資を保有する予定の投資ピークによる投資成果は含みません。

（注2）投資先株式に係るデリバティブ関連損益を含みます。累計投資利益（グロス）は外部投資家持分および税金等の控除前の金額です。

< 事業概要 >

当事業の業績には、主に、金融行為規制機構（The Financial Conduct Authority）の認可および規制を受けた当社の英国 100%子会社 SBIA が運営するソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資および事業活動の結果が含まれています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、「ユニコーン（投資時において企業価値が 10 億米ドル以上と推定される非公開企業）」を中心に、AI を活用した成長可能性の大きな企業への投資を保有しており、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。同ファンドの投資期間は 2019 年 9 月 12 日に終了しましたが、合弁会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、ファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。存続期間は原則として 2029 年 11 月 20 日までです。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済および金融市場に影響を及ぼす中、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいては投資先企業の属するセクターにより大きく異なる影響を受けています。イーコマースや食品デリバリーなどのオンライン事業においては顧客エンゲージメント（顧客によるサービスの利用やその定着）の高まりが見られる一方、旅行・ホスピタリティーなどの事業には引き続きマイナスの影響が及んでいます。当社要約四半期連結財務諸表における投資先の公正価値評価は、新型コロナウイルスによる投資先固有の影響の当第 1 四半期末時点での見込みや各社の手元流動性、市場および類似企業の状況、上昇した市場ボラティリティーなどの要素に基づいて行われていますが、新型コロナウイルスの感染拡大は今後も各投資先ごとに異なる影響を及ぼすことが予想されます。

このような状況下で、SBIAは各投資先企業と協力して、回復へのロードマップを個別に策定し、コスト削減や世界各地別の回復アプローチの検討、柔軟性の維持、グローバルサプライチェーンの混乱に備えたシナリオ策定、顧客行動の変化の分析などに関する助言を行っています。業界によって、SBIAによる支援活動は、成長機会の活用に向けた投資先との連携から、現預金残高の最適化に向けたより慎重な事業運営の指導まで、多岐にわたります。一方、業種や地域にかかわらず、SBIAはすべての投資先企業に対し、この期間をコスト構造の見直し、事業の最適化・合理化、事業の柔軟性の保持、明確な危機管理計画の維持に充てるよう推奨しています。新型コロナウイルス感染拡大の収束時期を予測することは困難であるものの、SBIAは、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先企業がこの危機を乗り越えるための支援に注力しており、投資先企業の多くが、困難な状況の克服後には、ベストプラクティスを備えたより強固な存在となることを期待しています。

当事業における主なファンドの概要

2020年6月30日現在

ソフトバンク・ビジョン・ファンド	
主なりミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.
出資コミットメント総額	986億米ドル (当社：331億米ドル、外部投資家：655億米ドル)
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
投資期間	2019年9月12日に終了
存続期間	2029年11月20日まで(原則)

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの当社の出資コミットメントは、Arm Limited株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を抛出済み)のほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の50億米ドルを含みます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の一覧は、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの資金の状況

2020年6月30日現在

	合計	(単位：十億米ドル)	
		当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	98.6	33.1	65.5
払込資金 ⁴ (B)	84.1	28.4	55.7
払込資金返還額(再コール不可) (C)	5.9	0.9	5.0
払込資金残高 (D)=(B)-(C)	78.2	27.5	50.7
コミットメント残額 (E)=(A)-(B)	14.5	4.7	9.8

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの当社の出資コミットメントは、Arm Limited株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を抛出済み)のほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の50億米ドルを含みます。

⁴ ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける払込資金は、払込後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
投資損益	414,419	296,577	△117,842	△28.4%
投資の売却による実現損益	—	111,425	111,425	—
投資の未実現評価損益	408,514	178,114	△230,400	△56.4%
当期計上額	408,514	258,056	△150,458	△36.8%
過年度計上額のうち				
実現損益への振替額(注)	—	△79,942	△79,942	—
投資先からの受取配当金	5,905	2,888	△3,017	△51.1%
投資に係るデリバティブ関連損益	—	815	815	—
為替換算影響額	—	3,335	3,335	—
販売費及び一般管理費	△16,795	△14,342	2,453	△14.6%
財務費用	△1,901	△4,600	△2,699	142.0%
外部投資家持分の増減額	△184,488	△147,643	36,845	△20.0%
その他の損益	829	△362	△1,191	—
セグメント利益(税引前利益)	212,064	129,630	△82,434	△38.9%

(注) 当期に売却した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の売却による実現損益」に振り替えています。

当第1四半期において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、既存投資先およびその合弁会社へ合計12.7億米ドルの追加投資⁵を行った一方、上場投資先4銘柄の一部株式および非上場投資先3銘柄⁵の全株式を、合計10.7億米ドルの当初取得額に対し合計21.0億米ドル⁶で売却しました。

セグメント利益
投資利益：296,577百万円

- ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが上場投資先4銘柄の一部株式および非上場投資先3銘柄の全株式を売却⁵したことにより、投資の売却による実現益111,425百万円を計上しました。
- ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが当第1四半期末に保有する投資86銘柄について未実現評価益258,056百万円(2,395百万米ドル、純額)を計上しました。内訳は以下「ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の状況」をご参照ください。上場投資先について、公開株式市場の復調などに伴う株価回復により、合計1,387百万米ドルの未実現評価益を計上しました。また、非上場株式についても、主にエンターテインメントやイーコマースなど、新型コロナウイルス感染拡大局面において顧客エンゲージメント(顧客によるサービスの利用やその定着)の高まりが見られるオンライン事業を営む投資先の公正価値の増加に伴い合計1,008百万米ドルの未実現評価益を計上しました。

⁵ 株式の交換を含みます。当第1四半期において、既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換しました。当該株式の交換は、投資のエグジット(売却)および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額(交換先の株式の取得額)との差額を投資の実現損益として計上しています。

⁶ 売却手数料等の控除後

外部投資家持分の増減額：△147,643 百万円

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドの投資損益から当社英国 100%子会社 SBIA に支払われる管理報酬および成功報酬、ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計です。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表注記 5. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の状況

2020年6月30日現在

(単位：十億米ドル)

① エグジット前の投資 (当第1四半期末に保有する投資)

セクター	銘柄数	投資額 A1	公正価値 A2	累計	未実現損益 A3	未実現損益 当期計上額 Q1
				(注1)		
a コンシューマー	14	11.5	13.7	2.2		0.9
b エンタープライズ	8	2.2	2.9	0.7		△0.0
c フィンテック	11	4.9	4.9	△0.0		0.0
d フロンティアテック	10	10.8	10.4	△0.4		△0.0
e ヘルステック	10	2.3	4.5	2.2		0.6
f リアルエステート&コンストラクション	9	9.7	4.6	△5.1		△0.1
g トランスポーター&ロジスティクス	24	33.8	30.5	△3.3		1.0
合計	86	75.2	71.5	△3.7		2.4
(別掲)						
上場株式 (注2)	8	8.9	10.0	1.1		1.4
b Slack		0.0	0.1	0.1		0.0
c OneConnect		0.1	0.1	△0.0		0.0
c ZhongAn Insurance		0.5	0.4	△0.1		0.1
e 10x Genomics		0.0	0.1	0.1		0.0
e Guardant Health		0.2	1.1	0.9		0.2
e Ping An Good Doctor		0.2	0.4	0.2		0.2
e Vir Biotechnology		0.2	0.9	0.7		0.2
g Uber		7.7	6.9	△0.8		0.7
非上場株式	78	66.3	61.5	△4.8		1.0
合計	86	75.2	71.5	△3.7		2.4

② エグジットした投資

	銘柄数	投資額 B1	売却額 B2	累計	実現損益 当期計上額 Q1
				(注3)	
一部エグジット	—	0.8	2.8	2.0	1.4
全部エグジット ⁵	6	6.3	8.5	2.2	△0.4
合計	6	7.1	11.3	4.2	1.0

③ 投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ ⁶ 原価	公正価値 または決済額	累計デリバティブ ⁶ 関連損益
	C1	C2	C3
未決済	△0.0	△0.0	0.0
既決済	0.0	1.5	1.5
合計	0.0	1.5	1.5

合計 (①+②+③)

累計 投資銘柄数	累計投資額 A1+B1+C1	累計リターン A2+B2+C2	累計損益 (注3) A3+B3+C3
92	82.3	84.3	2.0

(注1) 当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

(注2) 上場株式に付された記号は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限られません。

(注3) 外部投資家持分および税金等の控除前

(c) ソフトバンク事業

1. セグメント利益は前年同期比 0.9%減少：Zホールディングス(株)と法人向け事業が下支えも、コンシューマ向け事業の減益が影響
2. Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合：2020年8月4日、LINE(株)株式を対象とした公開買付けを開始

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
売上高	1,164,586	1,172,322	7,736	0.7%
セグメント利益（税引前利益）	261,696	259,249	△2,447	△0.9%
減価償却費及び償却費	△164,949	△ 173,134	△8,185	5.0%
投資損益	9,373	4,116	△5,257	△56.1%
財務費用	△14,013	△ 16,256	△2,243	16.0%
持分法による投資損益（注）	△3,458	△ 9,006	△5,548	—

(注) 主に PayPay(株)に係る持分法投資損失です。ソフトバンク(株)においては、PayPay(株)は持分法適用会社に分類されていますが、ソフトバンクグループ(株)においては、PayPay(株)は2018年6月の設立から一貫して子会社として連結されており、その業績は「その他」に含まれています。このため、ソフトバンク事業で認識した PayPay(株)に係る持分法投資損失はセグメント情報の「調整額」で消去されています。

<業績全般>

セグメント利益は、前年同期比 2,447 百万円 (0.9%) 減少の 259,249 百万円となりました。Zホールディングス(株)と法人向け事業が下支えしたものの、コンシューマ向け事業の減益や投資利益の減少、持分法投資損失の増加などのマイナス影響を補いきれませんでした。

Zホールディングス(株)は主に2019年11月の(株)ZOZO子会社化および既存イーコマース事業の増収の影響で、また法人向け事業は主に新型コロナウイルス感染拡大を受けたテレワークの広がりによりクラウドサービスやセキュリティソリューションの売上が伸びた影響で、いずれも増益となりました。一方、コンシューマ向け事業は、スマートフォンの累計契約数が引き続き順調に拡大したものの、料金プランの割引施策などの影響により減益となりました。

Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合

Zホールディングス(株)とLINE(株)は、2019年12月にソフトバンク(株)とNAVER Corporationを含む4社間で経営統合（以下「本経営統合」）に関する最終契約を締結しました。本経営統合後の上場統合会社であるZホールディングス(株)は、当社およびソフトバンク(株)の子会社となる予定です。2020年8月3日、ソフトバンク(株)およびNAVER Corporationの完全子会社は、本経営統合を実現するための取引の一環として、日本および米国においてLINE(株)株式を対象とした公開買付けを開始することを決定し、同月4日から公開買付けを開始しました。この決定に伴い、本経営統合の完了時期は2021年3月頃と想定しています。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

(d) アーム事業

1. 売上高が前年同期比 7.1%増の一方、研究開発投資強化に伴いセグメント損失は悪化

- ◆ 5G用スマートフォンおよびネットワーク機器の出荷増が牽引し、ロイヤルティ収入が前年同期比 17.5%増（米ドルベース）。ライセンス収入は、新型コロナウイルスの感染拡大による半導体市場の先行き不透明感を受けつつも、前年同期比 2.4%減にとどまる（米ドルベース）
- ◆ 研究開発の強化に伴う従業員数の増加により、セグメント損失は前年同期比 22 億円悪化

2. 研究開発強化が徐々に結実

- ◆ アームのサーバー向けテクノロジーを搭載した「富岳」が、スーパーコンピューターの計算速度を競う世界ランキング「TOP500」で第1位を獲得
- ◆ ウェアラブル端末やIoT、サーバー、ゲーム端末などの成長分野において、将来収益につながる新規ライセンス契約を締結

（単位：百万円）

	6月30日に終了した3カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
売上高	45,931	49,202	3,271	7.1%
セグメント利益（税引前利益）	△11,173	△13,340	△2,167	—

（注）セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第1四半期は 12,215 百万円、前年同期は 12,868 百万円含まれています。

< 事業概要 >

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体の IP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。現在アームは既存市場でのシェアの維持・獲得および新規市場でのシェア獲得に向けて新技術開発を目指しており、技術関連人員の増強により研究開発投資を加速することで、技術力の強化を図っています。

市場の動向とその影響

アームの業績は半導体市場の動向に強く影響を受けることがあります。半導体市場は現在、貿易摩擦や特定企業への制裁などの外部要因に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動縮小の影響にさらされています。当期は、これらの影響により、コンシューマー・エレクトロニクスの出荷数が力強さを欠いたまま推移した場合にはロイヤルティ収入の押し下げ要因となる可能性があるほか、収入減に直面したライセンシーが新規ライセンス契約の締結を延期する動向が継続した場合にはライセンス収入も押し下げられる可能性があります。しかしながら、現時点で半導体業界全体、またはアームへの悪影響を見通すことは困難です。

足元でこうしたリスクは残るものの、今後、市場環境が改善するにつれて、アームは再度成長軌道に転じるものと見込んでいます。さらに今後テクノロジーの高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は長期的に拡大していくと期待しています。

<業績全般>

売上高 (米ドルベース)

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

	2020年3月31日に終了した1年間				2021年3月31日に終了する1年間		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前年同期比 増減	増減率
テクノロジー・ ライセンス収入	125	87	130	240	122	△3	△2.4%
テクノロジー・ ロイヤルティー収入	240	254	312	275	282	42	17.5%
ソフトウェア およびサービス収入	53	55	63	64	53	0	0.0%
売上高合計	418	396	505	579	457	39	9.3%

当第1四半期の売上高は前年同期から39百万米ドル(9.3%)増加しました。テクノロジー・ライセンス収入は前年同期から3百万米ドル(2.4%)減少した一方、テクノロジー・ロイヤルティー収入は前年同期から42百万米ドル(17.5%)増加しました。

テクノロジー・ライセンス収入

テクノロジー・ライセンス収入は前年同期から3百万米ドル(2.4%)減少しました。新型コロナウイルスの感染拡大による半導体市場の先行き不透明感を受けながらも、当第1四半期の新規ライセンス契約締結数は42件と堅調に推移しました。一部の顧客が契約の締結を延期する動きが見られたものの、そのほとんどは今後経済状況が改善するにつれて締結を再開していくとアームは見込んでいます。

テクノロジー・ロイヤルティー収入

テクノロジー・ロイヤルティー収入は前年同期から42百万米ドル(17.5%)増加しました。ライセンシーによる5G向けスマートフォンおよびネットワーク機器用チップの出荷の増加が増収に寄与しました。

ソフトウェアおよびサービス収入

ソフトウェアおよびサービス収入は前年同期から横ばいとなりました。

セグメント利益

セグメント利益は、前年同期から2,167百万円悪化し、13,340百万円の損失となりました。これは、研究開発体制の強化に伴い技術関連人員を中心に従業員の採用を進めていることにより、人件費が増加したことによるものです。なお、アームの従業員数は前年同期末から744人(12.3%)増加し、当第1四半期末現在6,808人となっています。

<営業概況>

ロイヤルティ・ユニット⁷

	2019年				2020年
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンスからの報告に基づく実績ベース)	48億個	56億個	64億個	60億個	55億個
成長率 (前年同期比)	△9.4%	0.2%	3.2%	11.1%	14.6%

2020年1~3月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は55億個となりました。アームが関連する半導体市場のチップ出荷数が前年同期から4.3%⁸の増加となる中、アームのロイヤルティ・ユニットの出荷数は前年同期から14.6%増加しました。一方、通期では、前述の「市場の動向とその影響」にて記述の通り、新型コロナウイルスの感染拡大などの要因が当期のロイヤルティ・ユニット出荷数を押し下げる可能性があります。このような影響を受けつつも、引き続きアームのテクノロジーの利用が進むことにより、ターゲットとなる最終製品市場におけるシェアを維持・拡大することを見込んでいます。

<技術開発>

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの開発に取り組んでいます。

重点投資分野と主な進捗：

モバイルコンピューティング

オポチュニティー：モバイル端末用メインチップの市場シェアは既に95%超
ロイヤルティ単価が長年にわたり上昇傾向

当第1四半期：ハイエンドスマートフォン向けに、プロセッサ、機械学習アクセラレーター、グラフィック・プロセッサを含む新テクノロジーシリーズを発表

インフラ

オポチュニティー：ネットワークインフラの市場シェアが拡大、データセンター用サーバーの市場シェアも確立中

当第1四半期：・アームのサーバー向けテクノロジーを搭載した理化学研究所と富士通(株)共同開発のスーパーコンピューター「富岳」が、スーパーコンピューターの計算速度を競うランキング「TOP500」で世界第1位を獲得

⁷ ロイヤルティ・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンスから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティ・ユニットは、2020年1~3月期までの出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。

⁸ World Semiconductor Trade Statistics (WSTS)、2020年7月時点。プロセッサ技術を含まないメモリーおよびアナログチップを除く。同データはWSTS Inc.のヒアリングに協力をした半導体企業からの情報を元に作成されています。

- ・ Amazon Web Services Inc.が、アームのテクノロジーを搭載した同社 Graviton2 で、コンピューティングおよびメモリ集約型アプリケーションに最適化した2つの新サービスを提供開始

自動車

- オポチュニティー : 自動車のスマート化に伴い高度処理能力の需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力性で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み
- 当第1四半期 : インフォテインメントやダッシュボードなどの車載アプリケーション間でグラフィック・プロセッサが共有できるソフトウェアの新規開発を発表。AUDI AG と Samsung Electronics Co., Ltd.などが2022年に発売予定の自動車にアームのグラフィックスIPを導入予定

IoT

- オポチュニティー : IoTの真価発揮に不可欠な安全性や耐久性を追求し、IoT機器ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
<https://www.arm.com>

(e) ブライトスター事業

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
売上高	233,370	172,763	△60,607	△26.0%
セグメント利益(税引前利益)	△2,863	△1,063	1,800	—

(f) その他

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
売上高	42,898	63,354	20,456	47.7%
セグメント利益(税引前利益)	△23,110	△8,689	14,421	—
減価償却費及び償却費	△9,751	△12,807	△3,056	31.3%
投資損益	△3,203	31,734	34,937	—
財務費用	△3,356	△3,870	△514	15.3%
持分法による投資損益	1,319	2,809	1,490	113.0%

その他のセグメント利益は合計8,689百万円の損失となりました。主に、日本でスマートフォン決済サービスを手掛けるPayPay(株)が、ユーザー獲得と利用促進を目的としたキャンペーンやサービス利用可能店舗の拡大に引き続き取り組んだことなどにより15,811百万円の税引前損失を計上したことによるものです。

ラテンアメリカのファンド事業においては、前期末から投資の公正価値が一部回復したことにより、22,373百万円の税引前利益を計上しました。なお、同ファンド事業の当第1四半期末現在の累計投資額は1,659百万米ドル、公正価値は1,426百万米ドルです。

「その他」に含まれる PayPay(株)の業績

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	540	5,667	5,127	949.4%
税引前損失	△16,206	△15,811	395	—

(2) 財政状態の概況

1. スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併完了 (注1)

スプリントの支配喪失に伴い、前期末時点で売却目的保有に分類された処分グループに係る資産、負債、資本を除外

2. 当第1四半期における資産売却および資金化

以下①～③の取引の結果、手取金を合計3兆6,223億円受領
(この他の主な影響)

① Tモバイル株式の一部売却 (注1)

売却後に引き続き保有する同社株式1兆4,704億円(当第1四半期末時点)を投資有価証券に計上

② アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約の締結

株式先渡契約金融負債1兆7,381億円(当第1四半期末時点)を計上

③ ソフトバンク(株)株式の一部売却

支配継続子会社に対する持分変動194,721百万円(資本剰余金の増加)

3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の帳簿価額は6.8兆円 (前期末比1,360億円増) (注2)

公開株式市場復調により上場投資先を中心に公正価値が回復

(注1) スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併および T モバイル株式の一部売却取引の詳細については、5ページ「(1) 経営成績の概況 <4.5兆円の資産の売却または資金化の方針(4.5兆円プログラム)について> 1. スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併完了、および T モバイル株式の一部売却等について」をご参照ください。

(注2) アームは当社の子会社のため、同社への投資はソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資に含まれません。

(単位：百万円)

	2020年	2020年	増減	増減率
	3月31日	6月30日		
資産合計	37,257,292	33,563,348	△3,693,944	△9.9%
負債合計	29,884,375	25,986,568	△3,897,807	△13.0%
資本合計	7,372,917	7,576,780	203,863	2.8%

(a) 資産

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 6月30日	増減	
現金及び現金同等物	3,369,015	6,181,315	2,812,300	A
営業債権及びその他の債権	2,072,326	2,257,461	185,135	B
その他の金融資産	313,487	262,857	△50,630	
棚卸資産	185,097	183,805	△1,292	
その他の流動資産	460,970	485,611	24,641	
売却目的保有に分類された資産	9,236,048	—	△9,236,048	C
流動資産合計	15,636,943	9,371,049	△6,265,894	
有形固定資産	1,264,516	1,324,370	59,854	
使用権資産	1,293,692	1,199,484	△94,208	D
のれん	3,998,167	4,013,284	15,117	
無形資産	1,985,972	1,951,311	△34,661	
契約獲得コスト	212,036	215,914	3,878	
持分法で会計処理されている投資	3,240,361	3,245,974	5,613	
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの投資	6,892,232	7,039,042	146,810	E
（うち）ソフトバンク・ビジョン・ファンド	6,681,671	6,817,661	135,990	
投資有価証券	1,211,511	3,175,696	1,964,185	F
デリバティブ金融資産	59,278	554,430	495,152	G
その他の金融資産	1,100,694	1,114,517	13,823	
繰延税金資産	221,371	197,103	△24,268	
その他の非流動資産	140,519	161,174	20,655	
非流動資産合計	21,620,349	24,192,299	2,571,950	
資産合計	37,257,292	33,563,348	△3,693,944	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動資産	
A 現金及び現金同等物	主に 4.5 兆円プログラムに基づく資産売却および資金化により増加しました。詳細については、「(3)キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。
B 営業債権及びその他の債権	4.5 兆円プログラムの調達資金およびその他の余剰資金を使った流動性の高い上場株式への投資の売却に係る未収入金 242,653 百万円を計上しました。
C 売却目的保有に分類された資産	スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併完了により、スプリントが当社の子会社ではなくなったことに伴い、同社の資産が除外されました。

科目	前期末からの主な増減理由
<u>非流動資産</u>	
D 使用権資産	ソフトバンク(株)が使用権資産の規則的な償却を行いました。
E FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの投資	ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて、公開株式市場復調により上場投資先を中心に公正価値が回復し、当第1四半期末に保有する投資の公正価値が24億米ドル(純額)増加しました。また、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、既存投資先およびその合併会社へ追加投資を行った一方、保有投資先のうち4銘柄の一部および1銘柄の全株式を売却しました。詳細は「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」をご参照ください。
F 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> ・ T モバイル株式の一部売却後に引き続き保有する同社株式 1,470,434 百万円を計上しています。詳細は5ページ「(1) 経営成績の概況 <4.5兆円の資産の売却または資金化の方針(4.5兆円プログラム)について> 1. スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併完了、および T モバイル株式の一部売却等について」をご参照ください。 ・ 4.5兆円プログラムの調達資金およびその他の余剰資金を使った流動性の高い上場株式への投資により、365,203 百万円増加しました。
G デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併取引の対価として受領した、一定の条件を満たした場合に、当社が無償で T モバイル株式を取得できる権利について、デリバティブ金融資産 325,962 百万円を計上しました。 ・ アリババ株式を利用した複数の先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産 113,966 百万円を計上しました。

(b) 負債

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 6月30日	増減
有利子負債	3,845,153	3,525,262	△319,891
リース負債	378,383	357,220	△21,163
銀行業の預金	873,087	982,225	109,138
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の 運営するファンドにおける外部投資家持分	24,691	58,080	33,389
営業債務及びその他の債務	1,585,326	1,604,379	19,053
デリバティブ金融負債	9,267	157,628	148,361 A
その他の金融負債	248,010	203,094	△44,916
未払法人所得税	164,298	217,330	53,032
引当金	11,448	28,606	17,158
その他の流動負債	596,499	491,255	△105,244 B
売却目的保有に分類された資産に直接関連する 負債	6,454,971	—	△6,454,971 C
流動負債合計	14,191,133	7,625,079	△6,566,054
有利子負債	9,286,729	11,281,105	1,994,376
リース負債	761,943	705,522	△56,421
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の 運営するファンドにおける外部投資家持分	4,559,728	5,175,360	615,632
デリバティブ金融負債	128,075	124,734	△3,341
その他の金融負債	77,207	116,898	39,691
引当金	88,791	85,408	△3,383
繰延税金負債	711,216	798,001	86,785
その他の非流動負債	79,553	74,461	△5,092
非流動負債合計	15,693,242	18,361,489	2,668,247
負債合計	29,884,375	25,986,568	△3,897,807

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動負債	
A デリバティブ 金融負債	ドイツテレコムが受領した当社が保有する T モバイル株式を対象株式とする株式購入オプションについて、デリバティブ金融負債 147,497 百万円を計上しました。
B その他の流動負債	前期に発生したヤフー(株)から Z ホールディングス(株)への配当に係る源泉所得税 102,100 百万円を納付しました。
C 売却目的保有に 分類された資産に 直接関連する負債	スプリントと T-Mobile US, Inc. の合併完了により、スプリントが当社の子会社ではなくなったことに伴い、同社の負債が除外されました。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 6月30日	増減
ソフトバンクグループ(株)および 資金調達を行う100%子会社 (注1)	8,247,063	9,764,920	1,517,857
ソフトバンクグループ(株)	6,528,734	6,318,830	△209,904
借入金	1,388,240	1,334,806	△53,434
社債	5,034,494	4,939,024	△95,470
コマーシャル・ペーパー	106,000	45,000	△61,000
資金調達を行う100%子会社 (注1)	1,718,329	3,446,090	1,727,761
借入金	1,522,228	1,513,025	△9,203
株式先渡契約金融負債	196,101	1,933,065	1,736,964
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	581,543	159,072	△422,471
借入金	581,543	159,072	△422,471
SBIA	535	425	△110
リース負債	535	425	△110
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	3,828,904	4,226,386	397,482
借入金	2,856,027	3,292,854	436,827
社債	40,000	40,000	—
リース負債	832,877	764,432	△68,445
コマーシャル・ペーパー	100,000	129,100	29,100
Zホールディングス(株) (注2)	839,042	949,324	110,282
借入金	463,598	376,739	△86,859
社債	354,327	553,747	199,420
リース負債	21,117	18,838	△2,279
その他の子会社	413,127	397,785	△15,342
その他			
その他の有利子負債	259,801	265,939	6,138
リース負債	102,193	105,258	3,065
合計	14,272,208	15,869,109	1,596,901

(注1) アリババ株式を活用した借入れを行うスカイウォークファイナンス合同会社、アリババ株式の先渡売買契約を締結している West Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited およびソフトバンク(株)株式を活用した借入れを行うムーンライトファイナンス合同会社の有利子負債を記載しています。これらの有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(注2) ヤフー(株)の有利子負債およびリース負債を含めて記載しています。

前期末からの主な会社別の増減理由

ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社

ソフトバンクグループ(株)

- ・国内普通社債1,000億円を償還しました。
- ・コマーシャル・ペーパーを610億円(純額)返済しました。

(資金調達を行う100%子会社)

West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited

2020年4月～6月、複数の資金調達を行う100%子会社において、保有するアリババ株式を利用した、複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結したことに伴い、当第1四半期末において株式先渡契約金融負債1,738,128百万円を計上しました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業

- ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、投資の資本効率向上などのために設定した借入枠(以下「ファンド・レベル・ファシリティ」)を利用した借入れについて、30.8億米ドルを返済しました。当第1四半期末における借入残高はありません。
- ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、保有株式の一部の資金化を目的とした借入れ(以下「ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティ」)のうち、7.9億米ドルを返済しました。

ソフトバンク事業

ソフトバンク(株)

通信債権の流動化および通信設備のセール・アンド・リースバックなどにより、借入金が増加しました。

Zホールディングス(株)

国内普通社債を合計2,000億円発行しました。

(c) 資本

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 6月30日	増減	
資本金	238,772	238,772	—	
資本剰余金	1,490,325	1,666,102	175,777	A
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	—	
利益剰余金	3,945,820	5,155,983	1,210,163	B
自己株式	△101,616	△ 686,497	△584,881	C
その他の包括利益累計額	△362,259	△ 338,799	23,460	
売却目的保有に分類された資産に直接 関連するその他の包括利益累計額	205,695	—	△205,695	D
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,913,613	6,532,437	618,824	
非支配持分	1,459,304	1,044,343	△414,961	E
資本合計	7,372,917	7,576,780	203,863	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
A 資本剰余金	ソフトバンク(株)株式の一部売却に伴い、支配継続子会社に対する持分変動 194,721 百万円を計上しました。
B 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益 1,255,712 百万円を計上しました。
C 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> 取得総額 5,000 億円を上限とする自己株式取得に関する 2020 年 3 月 13 日の取締役会決議に基づき、当第 1 四半期に 4,840 億円で 102,960 千株（前期に 160 億円で 4,720 千株）を取得しました。 取得総額 5,000 億円を上限とする自己株式取得に関する 2020 年 5 月 15 日の取締役会の決議に基づき、当第 1 四半期に 1,017 億円で 18,717 千株を取得しました。
D 売却目的保有に 分類された資産に直 接関連するその他の 包括利益累計額	スプリントと T-Mobile US, Inc. の合併完了により、スプリントが当社の子会社ではなくなったことに伴い、同社のその他の包括利益累計額が除外されました。
E 非支配持分	スプリントと T-Mobile US, Inc. の合併完了により、スプリントが当社の子会社ではなくなったことに伴い、同社の非支配持分 424,746 百万円（前期末時点）が除外されました。

(3) キャッシュ・フローの概況

4.5兆円プログラムに基づく資産の売却・資金化および自己株式の取得が進捗

- ◆ Tモバイル株式の一部売却、アリババ株式を活用した先渡売買契約の締結、ソフトバンク(株)株式の一部売却により、当第1四半期に合計3兆6,223億円を受領
- ◆ 自己株式を1,017億円で取得(4.5兆円プログラム以前の決定分と合わせ、当第1四半期に自己株式を合計5,857億円で取得)

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2019年	2020年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547,191	154,024	701,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,367,991	1,241,103	2,609,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,301	1,415,375	389,074

(注) 非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表注記 3. 非継続事業」をご参照ください。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期の法人税の支払額には、前期に発生したヤフー(株)からZホールディングス(株)への配当に係る源泉所得税102,100百万円の支払いが含まれています。なお、当該源泉所得税は2020年7月に還付されています。前年同期の法人税の支払額には、SBGJで発生したソフトバンク(株)株式売却益などに対する法人税およびSBGJが行ったソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税が含まれています。なお、後者の源泉所得税は2019年7月に還付されました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主な科目別の内容

科目	主な内容
投資の取得による支出 △1,100,223百万円	ソフトバンクグループ(株)が、4.5兆円プログラムの一環として調達した資金やその他の余剰資金1兆60億円で流動性の高い上場株式を取得しました。
投資の売却または償還による収入 2,452,522百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が、上記の上場株式の一部を売却し5,649億円を受領しました。 ・ソフトバンクグループ(株)が、子会社を通じて保有するTモバイル株式の一部を売却し1兆8,304億円を受領しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出 △120,091百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが既存投資先およびその合弁会社へ追加投資を行いました。

科目	主な内容
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドによる投資の売却による収入 197,591 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、上場投資先 4 銘柄の一部株式および非上場投資先 1 銘柄の全株式を売却しました。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △149,661 百万円	ソフトバンク(株)が 5G 向けを含む通信設備を取得しました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支（純額） 268,170 百万円	ソフトバンク(株)が通信債権の流動化による借入れ 2,980 億円（純額）を行いました。
有利子負債の収入 2,143,570 百万円	
借入れによる収入 461,854 百万円（注）	<ul style="list-style-type: none"> ・ Z ホールディングス(株)が 1,095 億円の短期借入れを行いました。 ・ ソフトバンク(株)が、割賦債権の売却により 1,083 億円、通信設備のセール・アンド・リースバックにより 849 億円を借入れました。
社債発行による収入 200,000 百万円	Z ホールディングス(株)が 2,000 億円の国内普通社債を発行しました。
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入 1,481,716 百万円	資金調達を行う複数の当社 100%子会社が、保有するアリババ株式を利用した複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結し、総額で 1 兆 4,817 億円（137 億米ドル）を調達しました。
有利子負債の支出 △1,017,864 百万円	
借入金の返済による支出 △917,864 百万円（注）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ファンド・レベル・ファシリティーによる借入金 30.8 億米ドル、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーによる借入金 7.9 億米ドルを返済しました。 ・ Z ホールディングス(株)とソフトバンク(株)が、借入金を 2,100 億円、1,480 億円それぞれ返済しました。

科目	主な内容
社債の償還による支出 △100,000 百万円	ソフトバンクグループ(株)が、国内普通社債 1,000 億円を満期償還しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける外部投資家からの払込による収入 764,660 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額 △217,367 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、外部投資家への分配および返還を行いました。
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入 310,200 百万円	ソフトバンクグループ(株)が、子会社を通じて保有するソフトバンク(株)株式の一部を 3,102 億円で売却しました。
自己株式の取得による支出 △585,699 百万円	ソフトバンクグループ(株)が、2020 年 3 月 13 日の取締役会決議に基づき 4,840 億円、2020 年 5 月 15 日の取締役会決議に基づき 1,017 億円でそれぞれ自己株式を取得しました。

(注) 借入れによる収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が 220,746 百万円、支出が△718,365 百万円、それぞれ含まれています。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 2020年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動

（連結の範囲から除外した特定子会社（3社））

2020年4月1日（米国東部時間）に、Sprint Corporation（以下「スプリント」）とT-Mobile US, Inc. は、スプリントとT-Mobile US, Inc. の全ての対価を株式とする合併による取引（以下「本取引」）を完了しました。本取引の完了に伴い、特定子会社であったStarburst I, Inc.、スプリントおよびその子会社であるSprint Communications, Inc. は、当社の子会社でなくなりました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記3. 非継続事業」をご参照ください。

(2) 会計上の見積りの変更

（繰越欠損金使用の見積りの変更）

2020年5月22日に、当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)は、所有するソフトバンク株式の一部（所有割合5.0%）を譲渡しました。

本取引によって、ソフトバンクグループジャパン(株)において繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性が高まったと判断しました。この見積りの変更により、法人所得税が利益方向に計上されました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記7. 法人所得税」をご参照ください。

（ローンコミットメントに係る損失評価引当金）

2020年6月30日に終了した3カ月間において、当社の関連会社であるWeWorkに対するローンコミットメントに関して、2020年6月30日における予想信用損失を見積った結果、損失評価引当金戻入益を計上しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記15. その他の損益（注）」をご参照ください。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
Tモバイル	スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.
アーム	Arm Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	The We Company

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年6月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,369,015	6,181,315
営業債権及びその他の債権	2,072,326	2,257,461
その他の金融資産	313,487	262,857
棚卸資産	185,097	183,805
その他の流動資産	460,970	485,611
小計	6,400,895	9,371,049
売却目的保有に分類された資産	9,236,048	—
流動資産合計	15,636,943	9,371,049
非流動資産		
有形固定資産	1,264,516	1,324,370
使用権資産	1,293,692	1,199,484
のれん	3,998,167	4,013,284
無形資産	1,985,972	1,951,311
契約獲得コスト	212,036	215,914
持分法で会計処理されている投資	3,240,361	3,245,974
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資	6,892,232	7,039,042
投資有価証券	1,211,511	3,175,696
デリバティブ金融資産	59,278	554,430
その他の金融資産	1,100,694	1,114,517
繰延税金資産	221,371	197,103
その他の非流動資産	140,519	161,174
非流動資産合計	21,620,349	24,192,299
資産合計	37,257,292	33,563,348

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年6月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	3,845,153	3,525,262
リース負債	378,383	357,220
銀行業の預金	873,087	982,225
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分	24,691	58,080
営業債務及びその他の債務	1,585,326	1,604,379
デリバティブ金融負債	9,267	157,628
その他の金融負債	248,010	203,094
未払法人所得税	164,298	217,330
引当金	11,448	28,606
その他の流動負債	596,499	491,255
小計	7,736,162	7,625,079
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	6,454,971	—
流動負債合計	14,191,133	7,625,079
非流動負債		
有利子負債	9,286,729	11,281,105
リース負債	761,943	705,522
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分	4,559,728	5,175,360
デリバティブ金融負債	128,075	124,734
その他の金融負債	77,207	116,898
引当金	88,791	85,408
繰延税金負債	711,216	798,001
その他の非流動負債	79,553	74,461
非流動負債合計	15,693,242	18,361,489
負債合計	29,884,375	25,986,568
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	1,490,325	1,666,102
その他の資本性金融商品	496,876	496,876
利益剰余金	3,945,820	5,155,983
自己株式	△101,616	△686,497
その他の包括利益累計額	△362,259	△338,799
小計	5,707,918	6,532,437
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	205,695	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,913,613	6,532,437
非支配持分	1,459,304	1,044,343
資本合計	7,372,917	7,576,780
負債及び資本合計	37,257,292	33,563,348

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
継続事業（注1）		
売上高	1,480,292	1,450,055
売上原価	△812,731	△742,235
売上総利益	667,561	707,820
投資損益		
持株会社投資事業からの投資損益	1,226,250	650,493
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド からの投資損益	414,419	296,577
その他の投資損益	6,364	35,882
投資損益合計	1,647,033	982,952
販売費及び一般管理費	△457,370	△513,875
財務費用	△71,822	△78,132
持分法による投資損益	91,573	6,416
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	2,575	△176,257
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド における外部投資家持分の増減額	△184,488	△147,643
その他の損益	△54	51,766
税引前利益	1,695,008	833,047
法人所得税	△506,813	△253,055
継続事業からの純利益	1,188,195	579,992
非継続事業（注1）		
非継続事業からの純利益	△10,716	736,429
純利益	1,177,479	1,316,421
純利益の帰属		
親会社の所有者	1,121,719	1,255,712
継続事業からの純利益	1,130,457	519,283
非継続事業からの純利益	△8,738	736,429
非支配持分	55,760	60,709
継続事業からの純利益	57,738	60,709
非継続事業からの純利益	△1,978	—
	1,177,479	1,316,421
1株当たり純利益（注3）		
基本的1株当たり純利益（円）		
継続事業	539.09	252.51
非継続事業	△4.20	363.44
基本的1株当たり純利益合計	534.89	615.95
希薄化後1株当たり純利益（円）		
継続事業	536.27	227.02
非継続事業	△4.18	362.94
希薄化後1株当たり純利益合計	532.09	589.96

- (注1) 2020年3月31日に終了した1年間において、継続事業と非継続事業を区分して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2019年6月30日に終了した3カ月間においても同様に組み替えて表示しています。非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。
- (注2) 2020年6月30日に終了した3カ月間より、要約四半期連結損益計算書の表示方法を変更しました。表示方法の変更の詳細については、「注記1. 表示方法の変更」をご参照ください。
- (注3) 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
純利益	1,177,479	1,316,421
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	△10	1,947
純損益に振り替えられることのない項目合計	△10	1,947
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	566	577
キャッシュ・フロー・ヘッジ	22,981	28,625
在外営業活動体の為替換算差額	△445,524	△219,091
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△8,320	7,528
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△430,297	△182,361
その他の包括利益 (税引後) 合計	△430,307	△180,414
包括利益合計	747,172	1,136,007
包括利益合計の内訳 (注)		
継続事業からの包括利益	843,422	605,272
非継続事業からの包括利益	△96,250	530,735
包括利益合計の帰属 (注)		
親会社の所有者	706,799	1,073,486
継続事業からの包括利益	786,550	542,751
非継続事業からの包括利益	△79,751	530,735
非支配持分	40,373	62,521
	747,172	1,136,007

(注) 非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

2019年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2019年4月1日	238,772	1,467,762	496,876	5,571,285	△443,482	290,268
新基準適用による累積的影響額(注)	—	—	—	13,997	—	—
2019年4月1日(修正後)	238,772	1,467,762	496,876	5,585,282	△443,482	290,268
包括利益						
純利益	—	—	—	1,121,719	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△414,920
包括利益合計	—	—	—	1,121,719	—	△414,920
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△23,184	—	—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	—	1,994	—	△1,994
自己株式の取得及び処分	—	△739	—	△582	△210,450	—
自己株式の消却	—	—	—	△558,136	558,136	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	78,407	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	—	△1,003	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	—	1,259	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	1,578	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	79,502	—	△579,908	347,686	△1,994
2019年6月30日	238,772	1,547,264	496,876	6,127,093	△95,796	△126,646

(単位：百万円)

	親会社の所有者 に帰属する持分		
	合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日	7,621,481	1,387,723	9,009,204
新基準適用による累積的影響額(注)	13,997	△1,357	12,640
2019年4月1日(修正後)	7,635,478	1,386,366	9,021,844
包括利益			
純利益	1,121,719	55,760	1,177,479
その他の包括利益	△414,920	△15,387	△430,307
包括利益合計	706,799	40,373	747,172
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△23,184	△84,146	△107,330
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△211,771	—	△211,771
自己株式の消却	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	78,407	△82,754	△4,347
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	△1,003	—	△1,003
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	1,259	—	1,259
株式に基づく報酬取引	1,578	△2,809	△1,231
その他	—	739	739
所有者との取引額等合計	△154,714	△168,970	△323,684
2019年6月30日	8,187,563	1,257,769	9,445,332

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

2020年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額
2020年4月1日	238,772	1,490,325	496,876	3,945,820	△101,616	△362,259
包括利益						
純利益	—	—	—	1,255,712	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	23,469
包括利益合計	—	—	—	1,255,712	—	23,469
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△45,496	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	9	—	△9
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△62	△584,881	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	177,712	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△3,692	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	1,277	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	480	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	175,777	—	△45,549	△584,881	△9
2020年6月30日	238,772	1,666,102	496,876	5,155,983	△686,497	△338,799

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	小計	売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日	5,707,918	205,695	5,913,613	1,459,304	7,372,917
包括利益					
純利益	1,255,712	—	1,255,712	60,709	1,316,421
その他の包括利益	23,469	△205,695	△182,226	1,812	△180,414
包括利益合計	1,279,181	△205,695	1,073,486	62,521	1,136,007
所有者との取引額等					
剰余金の配当	△45,496	—	△45,496	△92,818	△138,314
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△584,943	—	△584,943	—	△584,943
企業結合による変動	—	—	—	883	883
支配喪失による変動	—	—	—	△425,889	△425,889
支配継続子会社に対する持分変動	177,712	—	177,712	39,858	217,570
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	△3,692	—	△3,692	—	△3,692
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	1,277	—	1,277	—	1,277
株式に基づく報酬取引	480	—	480	976	1,456
その他	—	—	—	△492	△492
所有者との取引額等合計	△454,662	—	△454,662	△477,482	△932,144
2020年6月30日	6,532,437	—	6,532,437	1,044,343	7,576,780

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの純利益	1,188,195	579,992
非継続事業からの純利益	△10,716	736,429
純利益	1,177,479	1,316,421
減価償却費及び償却費	497,198	206,726
持株会社投資事業からの投資損益(△は益)	△1,226,250	△650,493
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドからの投資損益(△は益)	△414,419	△296,577
財務費用	153,846	78,132
持分法による投資損益(△は益)	△90,942	△6,416
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)(△は益)	△5,715	176,257
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドにおける外部投資家持分の増減額(△は益)	184,488	147,643
その他の投資損益及びその他の損益(△は益)	△9,789	△87,648
法人所得税	504,865	253,055
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	26,429	50,590
棚卸資産の増減額(△は増加額)	△51,832	△3,204
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△113,646	△27,957
非継続事業の支配喪失に関連する利益	—	△736,429
その他	△71,908	84,100
小計	559,804	504,200
利息及び配当金の受取額	15,479	8,584
利息の支払額	△135,298	△66,486
法人所得税の支払額	△989,542	△292,757
法人所得税の還付額	2,366	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547,191	154,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△431,742	△1,100,223
投資の売却または償還による収入	60,564	2,452,522
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドによる投資の取得による支出	△681,649	△120,091
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドによる投資の売却による収入	—	197,591
子会社の支配獲得による支出	—	△12,151
短期運用有価証券の取得による支出	△14,789	△18,784
短期運用有価証券の売却または償還による収入	25,337	88,100
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△319,247	△149,661
貸付による支出	△80,277	△62,062
貸付金の回収による収入	42,472	5,146
その他	31,340	△39,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,367,991	1,241,103

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	468,575	268,170
有利子負債の収入	2,018,275	2,143,570
有利子負債の支出	△1,206,144	△1,017,864
リース負債の返済による支出	△195,149	△110,577
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドにおける外部投資家からの払込による収入	345,672	764,660
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	△68,409	△217,367
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	—	310,200
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△14,221	△1
自己株式の取得による支出	△215,935	△585,699
配当金の支払額	△22,684	△44,404
非支配持分への配当金の支払額	△79,801	△89,719
その他	△3,878	△5,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,301	1,415,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,096	1,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△925,977	2,812,300
現金及び現金同等物の期首残高	3,858,518	3,369,015
現金及び現金同等物の期末残高	2,932,541	6,181,315

(注1) 継続事業からのキャッシュ・フローおよび非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

(注2) 2020年6月30日に終了した3カ月間より、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法を変更しました。表示方法の変更の詳細については、「注記1. 表示方法の変更」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 表示方法の変更

(要約四半期連結損益計算書)

a. 2020年3月31日に終了した1年間において、継続事業と非継続事業を区分して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2019年6月30日に終了した3カ月間においても同様に組み替えて表示しています。非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

b. ソフトバンクグループ(株)は、直接(子会社を通じた投資を含む)または投資ファンド(例えば、ソフトバンク・ビジョン・ファンド)を通じて多数の企業に投資を行い、その投資ポートフォリオを管理する戦略的投資持株会社です。当社は、2017年に活動を開始したソフトバンク・ビジョン・ファンドなどを中心に投資活動へと注力しており、事業構造を変革してきました。

2020年4月1日にスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了し、同日からスプリントが当社の子会社ではなくなったことにより、当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書の表示方法を見直すこととしました。従前の「営業利益」は、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」に含まれる投資損益以外の投資損益が含まれておらず、戦略的投資持株会社としての連結業績を適切に表示するには有用でないと判断しました。そのため、2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書において「営業利益」を表示しないこととしました。

また、当該変更と併せて、連結業績における投資の成果を明示するために、2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書において「投資損益」を表示することとしました。「投資損益」には、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の売却による実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の売却による実現損益が含まれています。また、「投資損益」の内訳として、「持株会社投資事業からの投資損益」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益」および「その他の投資損益」を表示することとしました。当社では、2020年6月30日に終了した3カ月間より持株会社投資事業を報告セグメントに含めています。持株会社投資事業の内容は、「注記4. セグメント情報」をご参照ください。なお、上記の投資損益に含まれないデリバティブ関連損益は、「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」として表示しています。また、投資先の純損益に対する当社持分を認識する持分法による投資損益については、従前と同様に「持分法による投資損益」として表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、2019年6月30日に終了した3カ月間における要約四半期連結損益計算書も同様に組み替えて表示しています。当該組み替えの詳細については、以下の通りです。

2019年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

表示方法の変更前 (非継続事業の組替後)		組替金額		表示方法の変更後
継続事業				継続事業
売上高	1,480,292	—	1,480,292	売上高
売上原価	△812,731	—	△812,731	売上原価
売上総利益	667,561	—	667,561	売上総利益
				投資損益
	—	1,226,250	1,226,250	持株会社投資事業からの投資損益
	—	414,419	414,419	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益
	—	6,364	6,364	その他の投資損益
	—	1,647,033	1,647,033	投資損益合計
販売費及び一般管理費	△440,575	△16,795	△457,370	販売費及び一般管理費
その他の営業損益 (注1)	827	△827	—	
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益を除く)	227,813	△227,813	—	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益 (注2)	397,630	△397,630	—	
営業利益	625,443	△625,443	—	
財務費用	△71,822	—	△71,822	財務費用
持分法による投資損益	90,746	827	91,573	持分法による投資損益
為替差損益 (注3)	△6,546	6,546	—	
デリバティブ関連損益 (注4)	△10,812	13,387	2,575	デリバティブ関連損益(投資損益を除く)
アリババ株式先渡売買契約決済益 (注5)	1,218,527	△1,218,527	—	
FVTPLの金融商品から生じる損益 (注6)	27,354	△27,354	—	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額	△184,488	—	△184,488	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額
その他の営業外損益 (注7)	6,606	△6,606	—	
	—	△54	△54	その他の損益
税引前利益	1,695,008	—	1,695,008	税引前利益
法人所得税	△506,813	—	△506,813	法人所得税
継続事業からの純利益	1,188,195	—	1,188,195	継続事業からの純利益
非継続事業				非継続事業
非継続事業からの純利益	△10,716	—	△10,716	非継続事業からの純利益
純利益	1,177,479	—	1,177,479	純利益

(注1) 従前において「その他の営業損益」に表示していたフォートレスにおける持分法による投資損益827百万円は、「持分法による投資損益」に組み替えて表示しています。

- (注2) 従前において「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」に表示していた397,630百万円のうち、投資損益は「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益」に414,419百万円、その他は「販売費及び一般管理費」に△16,795百万円、「その他の損益」に6百万円を組み替えて表示しています。
- (注3) 従前において「為替差損益」に表示していた△6,546百万円は、「その他の損益」に組み替えて表示しています。
- (注4) 従前において「デリバティブ関連損益」に含まれていた投資損益に関連したデリバティブ関連損益△13,387百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に△11,082百万円、「その他の投資損益」に△2,305百万円を組み替えて表示しています。
- (注5) 従前において「アリババ株式先渡売買契約決済益」に表示していた1,218,527百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に組み替えて表示しています。
- (注6) 従前において「FVTPLの金融商品から生じる損益」に表示していた27,354百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に18,805百万円、「その他の投資損益」に8,549百万円を組み替えて表示しています。
- (注7) 従前において「その他の営業外損益」に表示していた6,606百万円のうち、受取配当金は「その他の投資損益」に120百万円、その他は「その他の損益」に6,486百万円を組み替えて表示しています。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

2019年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

表示方法の変更前	組替金額	表示方法の変更後
営業活動によるキャッシュ・フロー		営業活動によるキャッシュ・フロー
継続事業からの純利益	1,188,195	1,188,195
非継続事業からの純利益	△10,716	△10,716
純利益	1,177,479	1,177,479
減価償却費及び償却費	497,198	497,198
	－ △1,226,250	△1,226,250
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益(△は益)	△414,419	△414,419
財務費用	153,846	153,846
持分法による投資損益(△は益)	(注1) △90,115	△827 △90,942
デリバティブ関連損益(△は益)	(注2) 7,672	△13,387 △5,715
アリババ株式先渡売買契約決済益	(注3) △1,218,527	1,218,527
FVTPLの金融商品から生じる損益(△は益)	(注4) △27,496	27,496
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額(△は益)	184,488	184,488
為替差損益及びその他の営業外損益(△は益)	(注5) △3,396	3,396
	－ △9,789	△9,789
法人所得税	504,865	504,865
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	26,429	26,429
棚卸資産の増減額(△は増加額)	△51,832	△51,832
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△113,646	△113,646
その他	(注1) △72,742	834 △71,908
小計	559,804	559,804

(注1) 従前において「その他」に含まれていたフォートレスにおける持分法による投資損益△827百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」に組み替えて表示しています。

(注2) 従前において「デリバティブ関連損益(△は益)」に含まれていた投資損益に関連したデリバティブ関連損益13,387百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益(△は益)」に11,082百万円、「その他の投資損益及びその他の損益(△は益)」に2,305百万円を組み替えて表示しています。

(注3) 従前において「アリババ株式先渡売買契約決済益」に表示していた△1,218,527百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益(△は益)」に組み替えて表示しています。

(注4) 従前において「FVTPLの金融商品から生じる損益(△は益)」に表示していた△27,496百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益(△は益)」に△18,805百万円、「その他の投資損益及びその他の損益(△は益)」に△8,691百万円を組み替えて表示しています。

(注5) 従前において「為替差損益及びその他の営業外損益(△は益)」に表示していた△3,396百万円は、「その他の投資損益及びその他の損益(△は益)」に組み替えて表示しています。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2020年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2020年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

(ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針)

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドの連結

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを連結しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、SBIAに設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、ファンドに対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに対しIFRS第10号で規定する支配を有しています。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドから支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資

(a) 子会社への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、内部取引として連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するソフトバンク・ビジョン・ファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

(c) その他の投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. ソフトバンク・ビジョン・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）を行います。

(a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

当社以外のリミテッド・パートナー（以下「外部投資家」）の出資持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、要約四半期連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定

する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でソフトバンク・ビジョン・ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの業績により変動します。このうち、業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のソフトバンク・ビジョン・ファンドへの出資は、連結上消去しています。

3. 非継続事業

当社は、2020年3月31日において、スプリントがT-Mobile US, Inc.との統合により当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、スプリントの資産、負債およびその他の包括利益累計額を売却目的保有に分類された処分グループに分類しました。当合併取引により当社が取得するT-Mobile US, Inc.株式の公正価値がスプリントの帳簿価額を上回っていたため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しました。

2020年4月1日に、スプリントの株式を保有していたStarburst I, Inc.およびGalaxy Investment Holdings, Inc.は、T-Mobile US, Inc.が直接保有する米国子会社であるHuron Merger Sub LLCとの間で同社を存続会社とする吸収合併を行い、また、Huron Merger Sub LLCが直接保有する米国子会社であるSuperior Merger Sub Corp.は、スプリントとの間で同社を存続会社とする吸収合併を行いました。本取引の結果として、スプリントは、合併後の新会社であるTモバイルが間接的に保有する完全子会社となりました。これにより、同日からスプリントは当社の子会社ではなくなり、Tモバイルが当社の持分法適用関連会社となりました。2020年6月30日に終了した3カ月間において、当合併取引の対価として取得したTモバイルの株式と一定の条件を満たした際に取得するTモバイルの株式（以下「条件付対価」）の2020年4月1日時点の公正価値の合計から売却コストを控除した額と、当社のスプリントの帳簿価額（資産、負債、その他の包括利益累計額および同社に対する非支配持分）との差額を支配喪失利益として計上しました。なお、スプリントの支配喪失時点の同社に対する非支配持分の帳簿価額は424,746百万円です。

当社は、本取引の実行後すみやかに、受領したTモバイルの普通株式353,357,606株のうち、48,751,557株を条件付対価としてTモバイルに引き渡しました。本取引完了日の2年後の応当日から2025年12月31日の期間に、NASDAQ Global Select MarketにおけるTモバイル普通株式の45日間の出来高加重平均価格が150米ドル以上となった場合、原則として、Tモバイルは当社に対し無償で上記の引き渡し株式数と同数の普通株式を再発行することとなっています（但し、事業統合合意に定められる一定の条件に服します。）。

当社は当該条件付対価の公正価値を要約四半期連結財政状態計算書上「デリバティブ金融資産（非流動）」に計上し、取得日時点で196,313百万円認識しています。また、取得日以降の公正価値の変動は、要約四半期連結損益計算書上「持株会社投資事業からの投資損益」に計上しています。

2019年6月30日に終了した3カ月間におけるスプリントに係る経営成績および2020年6月30日に終了した3カ月間におけるスプリントに係る支配喪失利益は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

なお、当社は2020年6月26日に保有するTモバイルの普通株式304,606,049株のうち173,564,426株を売却しました。これにより議決権比率が低下し、Tモバイルに対する重要な影響力がなくなったため、Tモバイルは当社の持分法適用関連会社から除外されました。詳細は「注記17. 追加情報」をご参照ください。

(1) 売却目的保有に分類された処分グループ

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年6月30日
売却目的保有に分類された資産		
現金及び現金同等物	240,982	—
営業債権及びその他の債権	385,511	—
その他の金融資産	7,166	—
棚卸資産	97,712	—
その他の流動資産	131,240	—
流動資産合計	862,611	—
有形固定資産	1,890,600	—
使用権資産	763,529	—
のれん	322,978	—
無形資産	5,082,956	—
契約獲得コスト	196,438	—
持分法で会計処理されている投資	3,049	—
投資有価証券	3,225	—
その他の金融資産	47,140	—
その他の非流動資産	63,522	—
非流動資産合計	8,373,437	—
資産合計	9,236,048	—
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債		
有利子負債	331,881	—
リース負債	202,743	—
営業債務及びその他の債務	395,415	—
未払法人所得税	1,949	—
引当金	8,720	—
その他の流動負債	292,041	—
流動負債合計	1,232,749	—
有利子負債	3,591,777	—
リース負債	583,348	—
デリバティブ金融負債	5,189	—
その他の金融負債	4,298	—
引当金	81,261	—
繰延税金負債	746,834	—
その他の非流動負債	209,515	—
非流動負債合計	5,222,222	—
負債合計	6,454,971	—
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,454	—
在外営業活動体の為替換算差額	209,149	—
その他の包括利益累計額合計	205,695	—

(2) 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
売上高	856,105	—
売上原価	△523,124	—
販売費及び一般管理費	△222,539	—
財務費用	△82,024	—
その他	△41,082	—
非継続事業からの税引前利益	△12,664	—
法人所得税	1,948	—
非継続事業からの税引後利益	△10,716	—
非継続事業の支配喪失に関連する利益 (注)	—	736,429
非継続事業からの純利益	△10,716	736,429
非継続事業からの純利益	△10,716	736,429
非継続事業からのその他の包括利益	△85,534	△205,694
非継続事業からの包括利益	△96,250	530,735

(注) ソフトバンクグループ(株)において、スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併時に取得した条件付対価について非継続事業に関する利得が生じましたが、ソフトバンクグループ(株)の年間課税所得の発生が見込まれないため、要約四半期連結損益計算書において、非継続事業の税金費用をゼロとして表示しています。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,556	△10,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,706	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,309	—
	△232,459	△10,975

2020年4月1日におけるスプリント株式の処分はTモバイル株式との交換により行われたため、非資金取引に該当します。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2020年3月31日に終了した1年間までは、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、「ブライトスター事業」の4つを報告セグメントとしていました。2020年4月1日にスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了し、同日からスプリントが当社の子会社ではなくなったことにより、当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、取締役会が定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを変更しました。当該変更に伴い、2020年6月30日に終了した3カ月間よりセグメント管理区分を見直し、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、「ブライトスター事業」の5つを報告セグメントとしています。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limitedおよびソフトバンクグループジャパン(株)のほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」においては、主にソフトバンク・ビジョン・ファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益は、子会社株式を含めたソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供、Zホールディングス(株)がインターネット広告やイーコマースサービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供を行っています。

「ブライトスター事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、PayPay(株)やフォートレス、ラテンアメリカにおけるファンド事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去およびソフトバンク事業のセグメント利益に含まれるPayPay(株)に対して認識した持分法による投資損益の消去などが含まれています。PayPay(株)は、当社においては子会社として連結され、「その他」に含まれるため、ソフトバンク事業で認識した持分法による投資損益の消去を行っています。

なお、2019年6月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書において「営業利益」を表示しない表示方法の変更と併せて、経営資源の配分の決定および業績を評価する目的で取締役会へと報告される報告セグメントの利益を「営業利益」から「税引前利益」へと変更しています。連結損益計算書における表示方法の変更の詳細は、「注記1. 表示方法の変更」をご参照ください。セグメント利益に含まれる投資損益には、連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の売却による実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の売却による実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定しています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

2019年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド等 SBIAの運営する ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	ブライ スター 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	—	1,162,590	45,843	233,370	1,441,803
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	1,996	88	—	2,084
合計	—	—	1,164,586	45,931	233,370	1,443,887
セグメント利益	1,247,180	212,064	261,696	△11,173	△2,863	1,706,904
減価償却費及び償却費	△464	△52	△164,949	△17,917	△1,771	△185,153
投資損益	1,226,250	414,419	9,373	55	139	1,650,236
財務費用	△51,111	△1,901	△14,013	△302	△2,412	△69,739
持分法による投資損益	88,883	—	△3,458	78	26	85,529
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	38,489	—	1,480,292			
セグメント間の内部 売上高または振替高	4,409	△6,493	—			
合計	42,898	△6,493	1,480,292			
セグメント利益	△23,110	11,214	1,695,008			
減価償却費及び償却費	△9,751	—	△194,904			
投資損益	△3,203	—	1,647,033			
財務費用	△3,356	1,273	△71,822			
持分法による投資損益	1,319	4,725	91,573			

2020年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド等 SBIAの運営する ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	—	1,166,974	48,986	172,763	1,388,723
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	5,348	216	—	5,564
合計	—	—	1,172,322	49,202	172,763	1,394,287
セグメント利益	458,897	129,630	259,249	△13,340	△1,063	833,373
減価償却費及び償却費	△455	△150	△173,134	△18,298	△1,882	△193,919
投資損益	650,493	296,577	4,116	—	32	951,218
財務費用	△53,150	△4,600	△16,256	△213	△1,633	△75,852
持分法による投資損益	4,103	—	△9,006	713	△157	△4,347
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	61,332	—	1,450,055			
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,022	△7,586	—			
合計	63,354	△7,586	1,450,055			
セグメント利益	△8,689	8,363	833,047			
減価償却費及び償却費	△12,807	—	△206,726			
投資損益	31,734	—	982,952			
財務費用	△3,870	1,590	△78,132			
持分法による投資損益	2,809	7,954	6,416			

5. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業

(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の損益

a. 概要

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益（税引前利益）には、ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業を構成するソフトバンク・ビジョン・ファンドの損益、各ファンドのジェネラル・パートナーの損益、各ファンドのマネージャーであるSBIAの損益が含まれます。ソフトバンク・ビジョン・ファンドの損益のうち、外部投資家に帰属する金額は、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額」として計上されます。この結果、ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益には、当社に帰属するリミテッド・パートナーとしての損益、SBIAの管理報酬および成功報酬が含まれています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益の内訳は下記の通りです。

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営する ファンドからの投資損益		
投資の売却による実現損益	—	111,425
投資の未実現評価損益		
当期計上額	408,514	258,056
過年度計上額のうち実現損益への振替額（注1）	—	△79,942
投資先からの受取配当金	5,905	2,888
投資に係るデリバティブ関連損益	—	815
為替換算影響額（注2）	—	3,335
	414,419	296,577
販売費及び一般管理費	△16,795	△14,342
財務費用（支払利息）	△1,901	△4,600
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営する ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△184,488	△147,643
その他の損益	829	△362
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するフ ァンド事業のセグメント利益（税引前利益）	212,064	129,630

(注1) 過年度に「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に売却した分について、投資の実現に伴い、「投資の売却による実現損益」に振り替えた金額です。

(注2) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の売却による実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける外部投資家持分

a. リミテッド・パートナーが拠出する資金の種類と各資金に係る分配の性質

リミテッド・パートナーが拠出する資金は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資成果は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるリミテッド・パートナーの持分とSBIAへの成功報酬に配分されます。配分されたリミテッド・パートナーの持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各リミテッド・パートナーの持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、当該ファンドに資金が流入した後、各リミテッド・パートナーに成果分配額として支払われます。

プリファード・エクイティを拠出したリミテッド・パートナーには、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

要約四半期連結財政状態計算書の「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分」の期中の増減は、以下の通りです。

	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2020年4月1日	4,584,419		
外部投資家からの払込による収入	764,660	—	764,660
外部投資家持分の増減額	147,643	△147,643	—
固定分配型投資家帰属分	49,981		
成果分配型投資家帰属分	97,662		
外部投資家に対する分配額・返還額	△217,367	—	△217,367
外部投資家持分に係る為替換算差額(注)	△45,915	—	—
2020年6月30日	5,233,440		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2020年6月30日におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドの外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は98億米ドルです。

(3) SBIAの管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益に含まれる、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにかかるSBIAの管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SBIAの管理報酬

SBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにソフトバンク・ビジョン・ファンドからSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

b. SBIAの成功報酬

SBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの開始時から2020年6月30日までの間、SBIAへ支払われた成功報酬の累計額は439百万米ドルです。2020年6月30日に終了した3カ月間における、SBIAへの成功報酬の支払いはありません。

なお、受け取った成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

6. デリバティブ金融資産（非流動）

主に、Tモバイル株式取得に係る条件付対価およびアリババ株式先渡売買契約により増加しました。詳細は「注記3. 非継続事業」および「注記8. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注2）」をご参照ください。

7. 法人所得税

2020年6月30日に終了した3カ月間

2020年5月22日、当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)は、2020年3月23日に公表した「自己株式取得と負債削減のための4.5兆円のプログラムを決定」（以下「4.5兆円プログラム」）の一環として、所有するソフトバンク株式の一部（所有割合5.0%）を譲渡し、手取金310,200百万円を受領しました。この結果、当社のソフトバンク(株)に対する所有割合は67.1%から62.1%となりました。ソフトバンク(株)は引き続き当社の子会社に該当するため、連結上のソフトバンク株式売却益に対応する法人所得税相当額96,081百万円は「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

本取引によって、ソフトバンクグループジャパン(株)において繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性が高まったと判断したことにより、法人所得税が利益方向に37,933百万円計上されました。

また、繰延税金資産を認識していなかったソフトバンク(株)に対する投資に関する将来減算一時差異の解消により、法人所得税が利益方向に20,214百万円計上されました。

8. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年6月30日
流動		
短期借入金(注1)	1,529,458	1,327,936
コマーシャル・ペーパー	206,000	174,100
1年内返済予定の長期借入金(注1)	1,949,571	1,963,062
1年内償還予定の社債	159,938	59,989
1年内支払予定の割賦購入による未払金	186	175
合計	3,845,153	3,525,262
非流動		
長期借入金(注1)	3,821,473	3,875,026
社債	5,268,883	5,472,782
割賦購入による未払金	272	232
株式先渡契約金融負債(注2)	196,101	1,933,065
合計	9,286,729	11,281,105

(注1) 2020年6月30日において、長期借入金には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの借入金が、159,072百万円(2020年3月31日は、短期借入金が408,465百万円、1年内返済予定の長期借入金が10,883百万円、長期借入金が162,195百万円)含まれています。

(注2) 当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC(以下「WRH LLC」)は2020年3月31日に終了した1年間において、金融機関との間で保有するアリババ株の先渡売買契約を締結しました。また、当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings 2, LLC(以下「WRH2 LLC」)、Skybridge LLCおよびSkylark 2020 Holdings Limited(以下「Skylark Limited」)は、2020年6月30日に終了した3カ月間において、「4.5兆円プログラム」の一環として、保有するアリババ株式を利用した、以下の複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結しました。

- a. 2020年3月31日に終了した1年間の契約：調達金額 179,145百万円(16.5億米ドル)
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2021年10月および11月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。
- b. 2020年6月30日に終了した3カ月間の契約：調達金額総額 1,481,716百万円(137億米ドル)
 - (a) 先渡契約：調達金額 161,610百万円(15億米ドル)
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2024年4月に実施されます。将来の市場株価の変動に関わらず、決済株数および決済株価は固定されています。
 - (b) フロア契約：調達金額 161,853百万円(15億米ドル)
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2023年12月および2024年1月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはフロアの設定があります。
 - (c) カラー契約：調達金額 918,531百万円(85億米ドル)
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2022年1月から2022年9月にかけて実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。
 - (d) カラー契約およびコールスプレッド：調達金額 239,722百万円(22億米ドル)
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2024年5月から2024年6月にかけて実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。また当該先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価の上昇に備えたコールスプレッド(権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ)契約を締結し、調達金額の一部をオプションプレミアムを支払いに充当しています。

上記の先渡売買契約は、すべてフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定され、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定されます。2020年6月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、組込デリバティブについては「デリバティブ金融資産（非流動）」および「デリバティブ金融負債（非流動）」にそれぞれ113,966百万円、28,107百万円計上しており、コールスプレッド契約については「デリバティブ金融資産（非流動）」に28,032百万円計上しています。

なお、WRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLCおよびSkylark Limitedは当該すべての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。WRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLCおよびSkylark Limitedが現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該すべての先渡売買契約に基づき、WRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLCおよびSkylark Limitedは保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、当該アリババ株式についての使用権を与えています。現金決済によりWRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLCおよびSkylark Limitedの裁量で担保を解除することが可能です。当社は議決権を通じてアリババに対する重要な影響力を引き続き保持していることから、これらの取引後においてもアリババは継続して当社の持分法適用関連会社です。当社が担保に供しているアリババ株式については、2020年6月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しており、その帳簿価額は408,557百万円です。

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
短期借入金の純増減額（△は減少額）	411,575	354,170
コマースシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	57,000	△86,000
合計	468,575	268,170

(3) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
借入れによる収入	1,518,275	461,854
社債の発行による収入	500,000	200,000
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入（注）	—	1,481,716
合計	2,018,275	2,143,570

(注) アリババ株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。詳細は「(1) 有利子負債の内訳(注2)」をご参照ください。

(4) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
借入金の返済による支出	△712,884	△917,864
社債の償還による支出	△490,235	△100,000
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△3,025	—
合計	△1,206,144	△1,017,864

9. 金融商品

デリバティブ金融資産・負債に含まれるオプション契約のうち、主なものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2020年6月30日	
	帳簿価額 (公正価値)		帳簿価額 (公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
Tモバイル株式取得に係る条件付対価 (注1)	—	—	325,962	—
アリババ株式先渡売買契約 (注2)	5,009	—	113,966	△28,107
アリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約 (注2)	—	—	28,032	—
Deutsche Telekom AGに対するTモバイル株式の売建コールオプション (注3)	—	—	—	△147,497

(注1) スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引により取得したものです。条件付対価の詳細は「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

(注2) アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約により増加しました。詳細は「注記8. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳(注2)」をご参照ください。

(注3) Tモバイル株式売却取引に関連して、当社がDeutsche Telekom AG (以下「ドイツテレコム」)に対して付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションです。詳細は「注記17. 追加情報」をご参照ください。

10. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

(単位：円)

	2020年3月31日	2020年6月30日
米ドル	108.83	107.74
中国人民元	15.31	15.23
イギリスポンド (注)	133.32	—

(2) 期中平均レート

(単位：円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
米ドル	110.00	107.74
中国人民元	16.13	15.16
イギリスポンド (注)	140.88	—

(注) 2020年6月30日に終了した3カ月間において、当社の子会社であるArm Limitedは機能通貨をイギリスポンドから米ドルへ変更しました。

この変更は、Arm Limitedにおけるコスト全体に占める米ドル建てコストの割合が増加したことを主な理由とし、Arm Limitedが営業活動を行う主たる経済環境が変化したものと判断したことによるものです。当該機能通貨の変更により、イギリスポンドは在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨ではなくなったため、2020年6月30日に終了した3カ月間より為替レートの記載を省略しています。

11. 資本

(1) 資本剰余金

2020年5月22日に、当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)は、「4.5兆円プログラム」の一環として、所有するソフトバンク株式の一部(所有割合5.0%)を譲渡しました。この結果、当社のソフトバンク(株)に対する所有割合は67.1%から62.1%となりました。この取引に伴い、税金考慮後の連結上のソフトバンク株式売却益相当額194,721百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金に計上しています。

(2) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

(3) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

(単位：千株)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
期首残高	46,827	21,818
期中増加(注)	28,617	121,678
期中減少	△56,306	△177
期末残高	19,138	143,319

(注) 2020年6月30日に終了した3カ月間において、2020年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が102,960千株(取得価格483,971百万円)増加しました。また、「4.5兆円プログラム」の一環として、2020年5月15日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得し、自己株式数が18,717千株(取得価格101,722百万円)増加しました。

(4) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年6月30日
FVTOCIの資本性金融資産	5,115	5,851
FVTOCIの負債性金融資産	580	136
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13,128	37,572
在外営業活動体の為替換算差額	△381,082	△382,358
合計	△362,259	△338,799

12. 投資損益

(1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
Tモバイル株式売却関連損益(注1)	—	421,863
アリババ株式先渡売買契約決済益	1,218,527	—
投資の売却による実現損益	1,738	64,159
投資の未実現評価損益	15,188	29,801
投資に係るデリバティブ関連損益(注2)	△11,082	133,349
その他	1,879	1,321
合計	1,226,250	650,493

(注1) 当社は2020年6月26日に、保有するTモバイル株式304,606,049株のうち173,564,426株を売却し、2020年6月30日に終了した3カ月間において、関連会社株式売却益280,341百万円を計上しました。また、株式売却に伴う議決権比率の低下によりTモバイルに対する重要な影響力がなくなったため、2020年6月26日にTモバイルは当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。これにより、2020年6月30日に終了した3カ月間において、持分法適用除外時に引き続き保有する株式に係る、持分法適用除外に伴う再測定益296,013百万円を計上しました。

このほか、2020年6月30日に終了した3カ月間において、当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションに関して、契約締結時にデリバティブ関連損失154,491百万円を計上しました。

以上の結果、2020年6月30日に終了した3カ月間において、Tモバイル株式売却関連損益421,863百万円を計上しました。取引の詳細は「注記17. 追加情報」をご参照ください。

(注2) 2020年6月30日に終了した3カ月間において、スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得した条件付対価の公正価値の変動により、投資に係るデリバティブ関連利益129,649百万円を計上しました。条件付対価の詳細は「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益に関する詳細は、「注記5. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」をご参照ください。

(3) その他の投資損益

その他の投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
投資の売却による実現損益	149	22
投資の未実現評価損益	5,969	28,234
投資に係るデリバティブ関連損益	△2,305	4,249
その他	2,551	3,377
合計	6,364	35,882

13. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
支払利息	△71,822	△78,132

14. デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

2020年6月30日に終了した3カ月間

アリババ株式先渡し売買契約およびアリババ株式に係るコールスプレッド契約によりデリバティブ関連損失を179,471百万円計上しました。詳細は「注記8. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注2）」をご参照ください。

15. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
受取利息	7,210	2,329
為替差損益	△6,546	△5,763
ローンコミットメント損失評価引当金戻入益（注）	—	43,485
金融保証契約損失評価引当金戻入益	—	8,076
持分変動利益	669	4,967
その他	△1,387	△1,328
合計	△54	51,766

（注）2020年6月30日に終了した3カ月間において、WeWorkの発行する無担保債券の買い受けに係る貸出コミットメントについて、市場で流通しているWeWork社債の信用スプレッドが改善したことなどにより予想信用損失が2020年3月31日時点より下回ったため、43,485百万円の損失評価引当金戻入益を計上しました。

16. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 法人所得税の支払額

2020年6月30日に終了した3カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額125,611百万円が「法人所得税の支払額」に含まれていません。

なお、グループ会社間の配当に係る源泉所得税123,314百万円は2020年7月に還付されました。

(2) 投資の売却または償還による収入

2020年6月30日に終了した3カ月間

「投資の売却または償還による収入」には、Tモバイルの株式を売却したことにより受領した1,830,432百万円が含まれています。

(3) 非支配持分への子会社持分の一部売却による収入

2020年6月30日に終了した3カ月間

「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」は、ソフトバンク(株)の株式を売却したことによるものです。

(4) 株式の売却および購入代金の純額決済に係る非資金取引

2020年6月30日に終了した3カ月間

株式売却代金未収入金740,230百万円と株式取得代金未払金175,332百万円の決済日が同一であったことから、未収入金と未払金175,332百万円を相殺して決済し、純額で564,898百万円を「投資の売却または償還による収入」として計上しています。

また、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併とそれに伴う条件付対価の取得については、重要な非資金取引に該当します。詳細は「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

17. 追加情報

(Tモバイル株式の売却取引について)

(1) 本売却の概要

当社は「4.5兆円プログラム」の一環として、保有するTモバイルの普通株式304,606,049株のうち、2020年6月26日に173,564,426株（(2)に記載のa、b）、2020年7月16日に5,000,000株（(2)に記載のc）、2020年8月3日に19,750,000株（(2)に記載のd）を、当社子会社を通じてTモバイルに売却しました（以下「本売却」）。

Tモバイルは当社子会社から購入した株式を米国内における公募、現金強制転換証券（Cash Mandatory Exchangeable Trust Securities）を発行する信託を通じた私募、株主割当による株式募集（注）および同社取締役のマルセロ・クラウレへの売却（以下「本件関連取引」）を通じて処分し、その手取金は当社子会社に引渡されました。

当社は本売却および本件関連取引の実施に関連して、Tモバイルに対して3億米ドルを支払いました。

なお、本売却において当社が受け取る売却価額の総額は、本件関連取引におけるTモバイルの手取金と同額です。

(注) 当社、ドイツテレコム、マルセロ・クラウレおよびその関連当事者は、割当てを受ける権利を放棄しています。

(2) 本売却売却株式数および売却価額

a. Tモバイルによる米国内における公募の対象株式数および売却価額	154,147,026株 1株当たりの売却価額 103.00米ドル 売却価額の総額 15,877百万米ドル
b. Tモバイルによる信託を通じた私募においてTモバイルが信託に対して売却する株式数および売却価額	19,417,400株 売却価額の総額 1,667百万米ドル
c. Tモバイルによる同社取締役のマルセロ・クラウレへの売却対象株式数および売却価額	5,000,000株 1株当たりの売却価額 103.00米ドル 売却価額の総額 515百万米ドル
d. Tモバイルによる株主割当による株式募集の売却対象株式数および売却価額	19,750,000株 1株当たりの売却価額 103.00米ドル 売却価額の総額 2,034百万米ドル

(3) ドイツテレコムに対するオプションの付与

当社は当社子会社を通じて保有するTモバイル株式101,491,623株を対象株式とする株式購入オプション（以下「本オプション」）をドイツテレコムに付与しました。

- i. 上記101,491,623株のうち44,905,479株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、1株当たり103.00米ドルです。また、ドイツテレコムはオプション付与日以降いつでも権利行使可能です。
- ii. 上記101,491,623株のうち56,586,144株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、行使に先立つ20取引日のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均です。また、ドイツテレコムは、上記iの権利行使後もしくは2020年10月2日以降、権利行使可能となります。

(注) 本オプションは、早期終了をもたらす一定の事象が発生しない限り、2024年6月22日に行使期限が到来します。

(4) 本売却株式数、本オプションの対象株式数および本取引前後の当社が所有する株式の状況

a. 本売却前の保有株式数	304,606,049株
b. 本売却株式数（2020年8月3日時点）	198,314,426株
c. 本売却後の保有株式数	106,291,623株
d. 本オプションの対象株式数	101,491,623株
e. 本オプションが行使された場合の所有株式数（注）	4,800,000株

(注) 本オプションの全てが行使されたと仮定して算出しています。

18. 後発事象

(「4.5兆円プログラム」の一部実施について)

当社は「4.5兆円プログラム」の一環として、保有資産の売却または資金化を目的に「(1) アリババ株式先渡売買契約の締結」、「(2) Tモバイル株式の一部売却」、および「(3) Tモバイル株式を活用した資金調達」を行いました。これらで得られた資金については、本発表の通り最大2兆円の自己株式取得(「(6) 自己株式取得の決議」を含む)に加え、残額を負債の償還(「(5) アリババ株式を担保とした借入金の返済」を含む)、社債の買入れ(「(4) 国内無担保社債の買入れ」を含む)、現預金残高に充当する予定です。なお、自己株式の取得や負債の削減に充当するまでの間、現預金で保有するだけでなく、従来から掲げているLTV(Loan to Value、保有資産に対する負債の割合。)や手元流動性に関する財務方針を堅持しつつ、流動性の高い優良有価証券等で運用することもあります。

(1) アリババ株式先渡売買契約の締結

当社の100%子会社であるScout 2020 Holdings Limited(以下「Scout Limited」)は2020年7月に、金融機関との間で保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約を締結し、9億米ドルを調達しました。当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2022年7月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定がありません。当該先渡売買契約は、フォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定されます。

なお、Scout Limitedは当該先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。Scout Limitedが現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該先渡売買契約に基づき、Scout Limitedは保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、当該アリババ株式についての使用権を与えていますが、現金決済によりScout Limitedの裁量で担保を解除することが可能です。当社は議決権を通じてアリババに対する重要な影響力を引き続き保持していることから、これらの取引後においてもアリババは継続して当社の持分法適用関連会社です。当社がこの取引によって担保に供したアリババ株式の2020年6月30日における帳簿価額は17,838百万円です。

本取引により発生する損益が2021年3月31日に終了する1年間の業績に与える影響は、現時点では確定していません。

(2) Tモバイル株式の一部売却

当社は保有するTモバイル株式のうち、2020年7月16日に5,000,000株、2020年8月3日に19,750,000株を、当社子会社を通じて1株当たり103.00米ドルでTモバイルに売却しました。当該株式はTモバイルの持分法適用除外時に公正価値で再測定されており、持分法除外時の公正価値と売却価額との差額が僅少なため、本取引により発生する損益が2021年3月31日に終了する1年間の業績に与える影響は軽微です。

(3) Tモバイル株式を活用した資金調達

当社100%子会社は2020年7月30日に、保有するTモバイル株式を担保に43.8億米ドルの借入を行いました。当該借入金の返済期限は2024年7月29日です。なお、担保に供したTモバイル株式は、2020年6月30日現在の要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」に1,192,711百万円計上されています。

また、本取引に関連して当社は保有するアリババ株式を担保に供しています。担保に供したアリババ株式は、2020年6月30日現在の要約四半期連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に31,964百万円計上されています。

本取引により発生する費用が2021年3月31日に終了する1年間の業績に与える影響は軽微です。

(4) 国内無担保社債の買入れ

当社は、2020年7月22日に以下の国内無担保社債について額面総額167,595百万円を買入れ、合わせて消却を行いました。本取引により発生する費用が2021年3月31日に終了する1年間の業績に与える影響は軽微です。

会社名・銘柄	利率 (%)	償還期限	当社が買入れた 額面金額 (単位：百万円)
ソフトバンクグループ(株)			
第1回無担保社債(劣後特約付)	2.50	2021年12月17日	38,383
第2回無担保社債(劣後特約付)	2.50	2022年2月9日	45,648
第48回無担保普通社債	2.13	2022年12月9日	32,976
第49回無担保普通社債	1.94	2023年4月20日	500
第51回無担保普通社債	2.03	2024年3月15日	47,388
第52回無担保普通社債	2.03	2024年3月8日	2,700
合計			167,595

(5) アリババ株式を担保とした借入金の返済

当社100%子会社のスカイワークファイナンス合同会社は、2020年7月8日に、保有するアリババ株式を担保として借り入れた借入金の全額(94.4億米ドル)の期日前返済を実施しました。また同日、アリババ株式の差入担保は解除されました。

当該借入金は、2020年6月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上「有利子負債(流動)」の1年内返済予定の長期借入金に1,015,339百万円計上されています。また、同社が担保に供していたアリババ株式は、2020年6月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に716,436百万円計上されています。本取引により発生する費用が2021年3月31日に終了する1年間の業績に与える影響は軽微です。

(6) 自己株式取得の決議

ソフトバンクグループ(株)は、2020年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下の通り決議しました。

取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	240,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:12.3%)
株式の取得価額の総額	1兆円(上限)
取得期間	2020年7月31日~2021年7月30日